
第 2 章

統計データでみる福島県経済

第2章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

平成22年の大型小売店販売額は全店舗ベースで総額2,234億9,400万円、対前年比1.3%減となり、2年連続で前年を下回った。なお、既存店ベースの対前年比は3.0%減となり、13年連続で前年を下回った。(図1-1、図1-2)。

大型小売店販売額の1年間の推移をみると、世界的金融危機以降の消費者の節約・低価格志向等により年半ばまで前年を下回る動きが続いた。その後、猛暑により盛夏商材の販売が好調となったことや節約疲れ等により、下げ止まりの動きがみられた。

なお、平成22年(12月末)の調査対象店舗数は、百貨店は1店舗減少し3店舗、スーパーは1店舗増加し82店舗、全体では85店舗となり前年と同数となった。

(図2-1、図2-2)

業態別にみると、百貨店は総額330億9,000万円、対前年比9.2%減(既存店ベース1.9%減)となった。

2月に1店舗が閉店した影響が大きく、全店舗ベースで前年を下回る動きが続いたが、既存店ベースでは年後半には消費者の節約疲れ等により前年を上回る動きもみられるようになった。(図3-1、図3-2)

スーパーは総額1,904億400万円、対前年比0.2%増(既存店ベース3.2%減)となった。

全店舗ベースで、年前半は消費者の節約志向等により前年をわずかに下回っていたが、年後半には猛暑効果等により前年を上回る動きが続き、年計では2年振りに前年を上回った。(図4-1、図4-2)

【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー82店(平成22年12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

【 大型小売店年次販売額(全店舗ベース)及び前年同月比(既存店ベース)の推移 】

図1-1 大型小売店販売額(全店舗ベース)

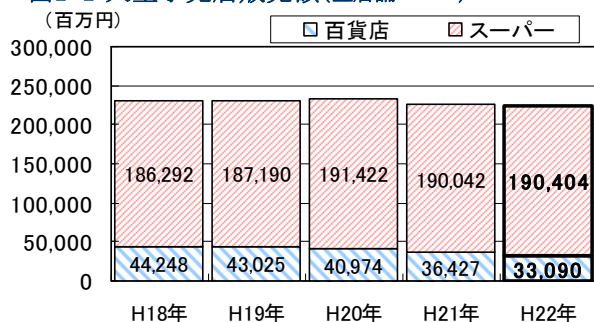
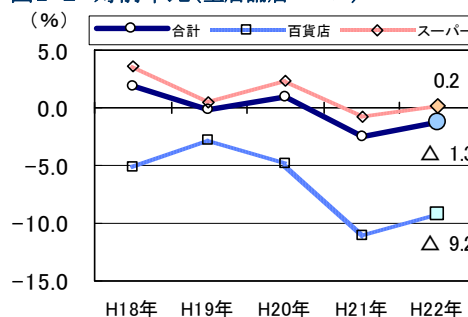


図1-2 対前年同月比(全店舗ベース)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

【 大型小売店月次販売額(全店舗ベース)及び前年同月比(既存店ベース)の推移 】

図2-1 大型小売店月次販売額(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)

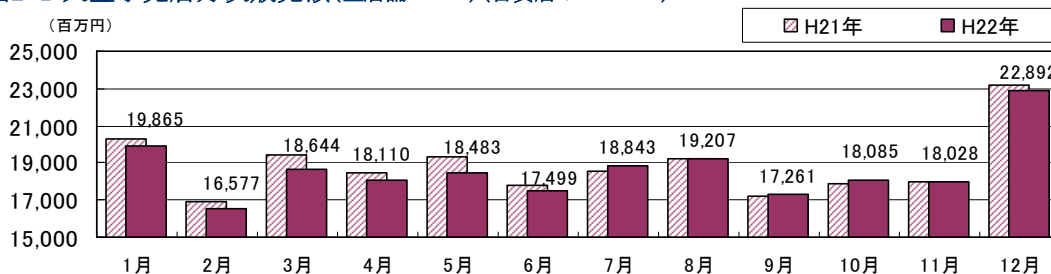
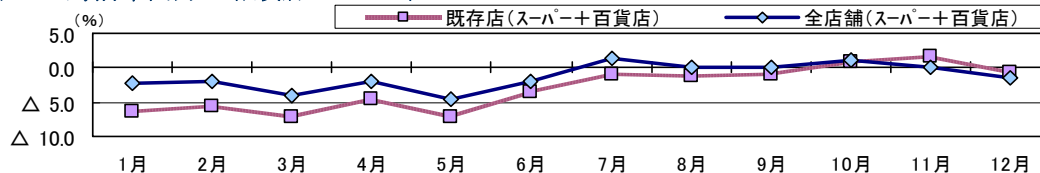


図2-2 対前年同月比(百貨店+スーパー)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

図3-1 百貨店月次販売額(全店舗ベース)

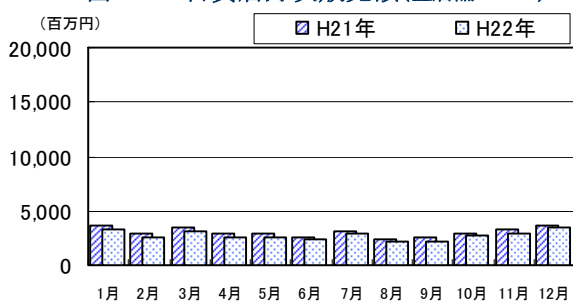
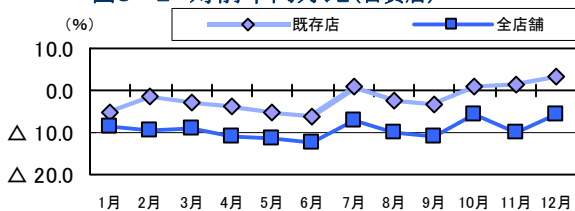


図3-2 対前年同月比(百貨店)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

図4-1 スーパー月次販売額(全店舗ベース)

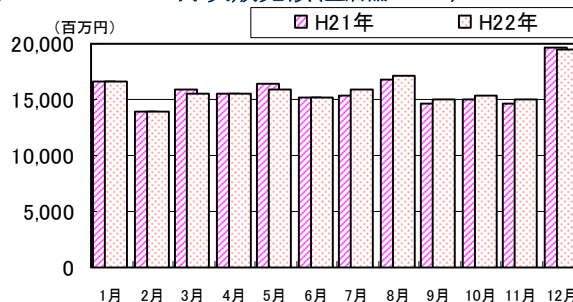
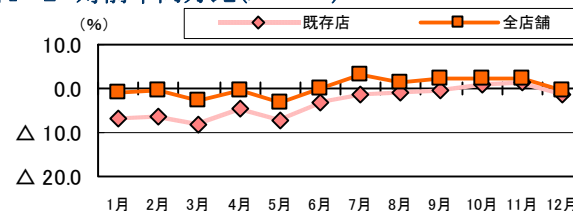


図4-2 対前年同月比(スーパー)



◆ 指標は、P.57～P.62に掲載

(2) 乗用車新規登録台数

平成22年の乗用車新規登録台数は69,100台、対前年比9.9%増となり、10年振りに前年を上回った。

なお、車種別にみると、大型車(2000cc超)は7,449台(24.9%増)、中型車(1500cc超2000cc以下)は14,925台(33.4%増)、小型車(660cc超1500cc以下)は23,413台(3.2%増)、軽自動車(660cc以下)は23,313台(1.2%増)となった。(カッコ内は対前年比)

これを寄与度でみると、全車種でプラスとなっており、特に中型車の寄与度が大きかった。(図5-1、図5-2)

1年間の推移をみると、前年4月に導入されたエコカー減税・補助金制度*の効果により、年初から前年を上回る動きが続いた。しかし、9月に補助金制度が終了すると前年比マイナスに転じ、以降前年を大幅に下回って推移した。(図6-1、図6-2)

なお、車種別では、エコカー減税・補助金制度のメリット感が小さい軽自動車は年当初、前年を下回っていたものの、3月以降は補助金制度終了まで前年を上回って推移した。他の車種は年当初から補助金制度終了まで大幅に前年を上回って推移しており、特に中型車はハイブリッド車人気等から対前年比33.4%増、大型車は制度対象車の拡充等により対前年比24.9%増と、大幅に増加した。

*エコカー減税・補助金制度：一定の排ガス性能・燃費性能を備えた自動車購入について、

- ①自動車重量税及び自動車取得税の減免措置
- ②新車購入補助金の支給
- ③廃車代替補助金(車齢13年超の場合)の支給を行う制度。

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

【 乗用車年次新規登録台数の推移 】

図5-1 乗用車年次新規登録台数

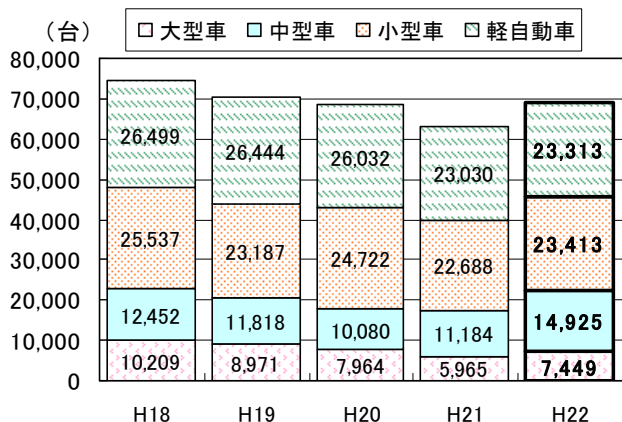
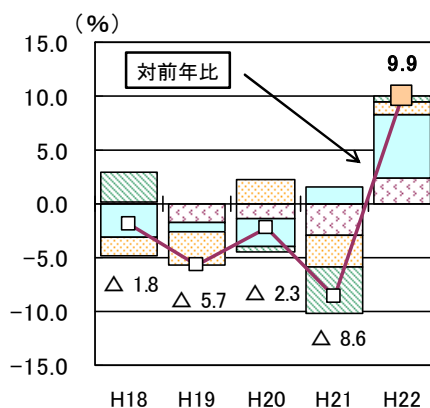


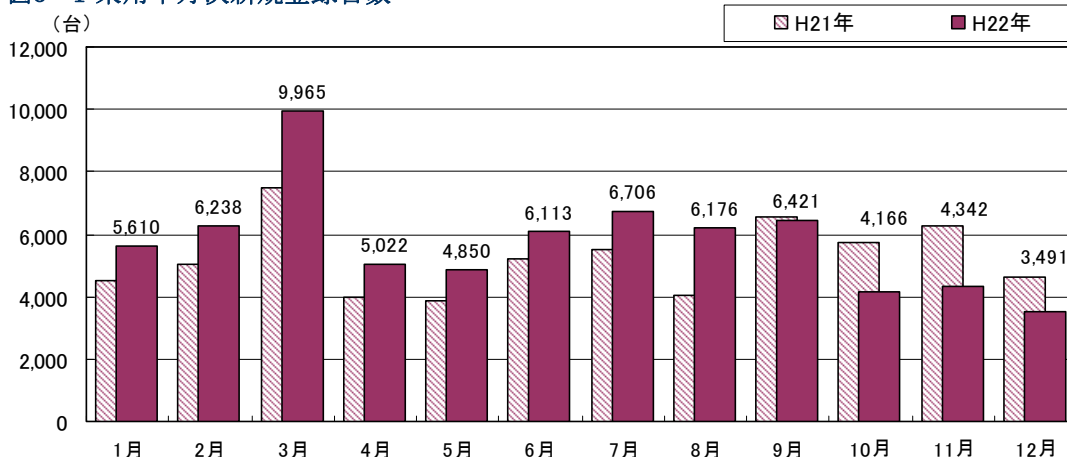
図5-2 対前年比、車種別寄与度



備考 1 (資料: 福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

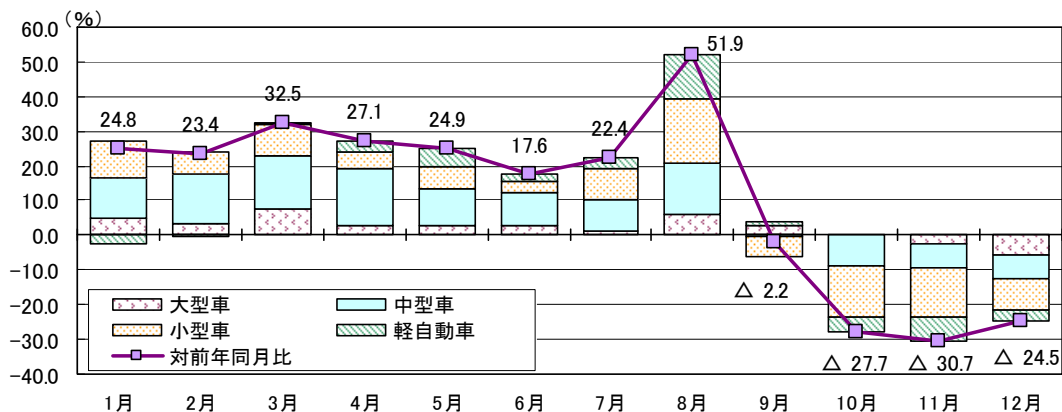
【 乗用車月次新規登録台数の推移 】

図6-1 乗用車月次新規登録台数



備考 1 (資料: 福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

図6-2 対前年同月比・車種別寄与度



備考 1 (資料: 福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

◆ 指標は、P.63に掲載

2 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成22年の新設住宅着工戸数は9,342戸、対前年比3.3%減となり、2年連続で前年を下回った。

なお、利用関係別にみると、持ち家は5,292戸(1.5%増)、貸家は3,211戸(13.0%減)、給与住宅は112戸(93.1%増)、分譲住宅は727戸(4.9%増)となった。(カッコ内は対前年比)

これを寄与度でみると、持家、給与住宅及び分譲住宅がプラスとなったものの、貸家が大幅なマイナスとなったため、全体では前年を下回る結果となった。(図7-1、図7-2)

1年間の推移をみると、「フラット3S^{*}」や「住宅版エコポイント^{*}」といった政策効果により持ち家は持ち直しの動きがみられた。また、景気の持ち直しの動きを受けて分譲住宅についてはマンションの着工がみられるようになった。雇用・労働環境が厳しい状況が続いたこと等から新設住宅着工戸数全体としては年間を通して低調に推移したが、底打ち感がみられた。

資金別にみると、住宅金融公庫が平成19年4月に独立行政法人住宅金融支援機構へ移行し、段階的に業務が縮小されたことや、法人の資金需要の減少を背景として民間金融機関が住宅ローンへの取組を一層推進する動きが続いていたことから民間資金の構成比が高まっていたが、平成21年以降は住宅金融支援機構の構成比が増加している。(図8)

地域別にみると、前年を上回ったのは、県北地域(7.1%増)、相双地域(26.7%増)、いわき地域(1.1%増)であり、前年を下回ったのは、県中地域(11.8%減)、県南地域(36.2%減)、会津地域(7.1%減)だった。(カッコ内は対前年比)(図9-1、図9-2)

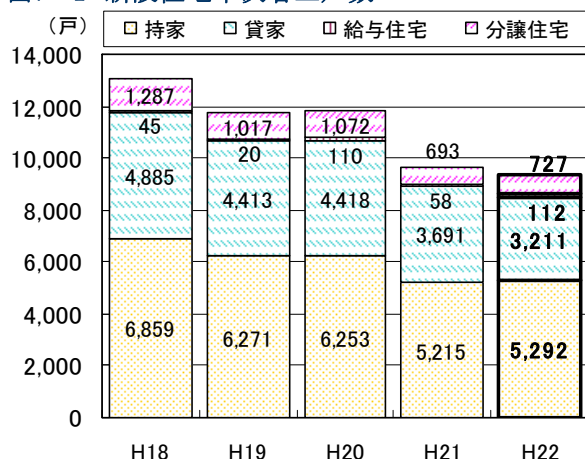
*フラット3S:省エネルギー性、耐震などの要件を満たす住宅を取得する場合に、住宅ローン金利の引下げを受けることができる制度。
 *住宅版エコポイント:省エネ性能の高い住宅(環境対応住宅)の新築又は環境対応住宅とするための改修に対しエコポイントを付与する制度。

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

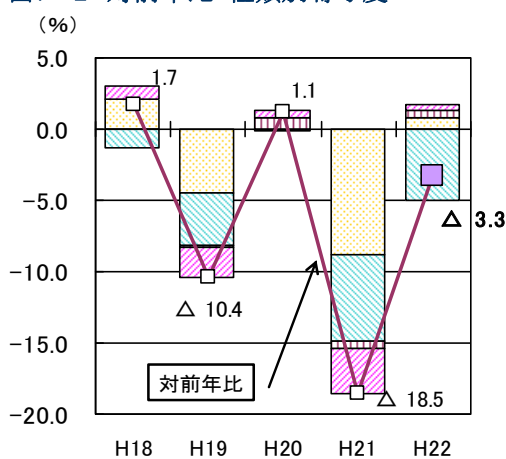
【 新設住宅年次着工戸数の推移 】

図7-1 新設住宅年次着工戸数



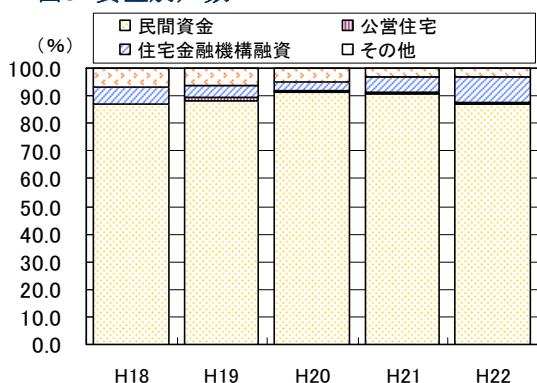
備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図7-2 対前年比・種類別寄与度



【 新設住宅年次着工戸数(資金別)の推移 】

図8 資金別戸数

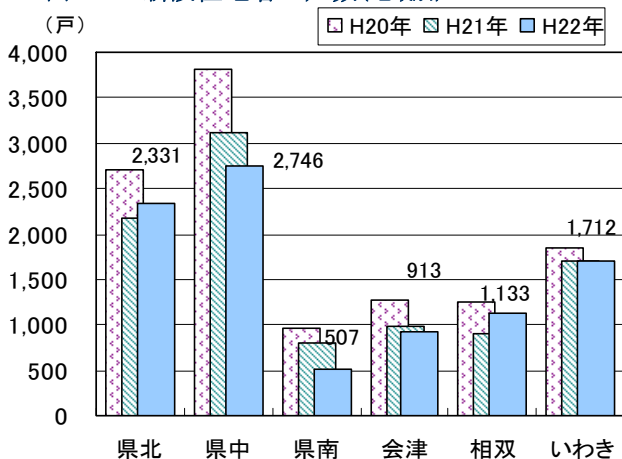


構成比	H18	H19	H20	H21	H22
民間資金	86.8%	88.1%	91.5%	90.6%	86.7%
公営住宅	0.4%	1.1%	0.3%	0.9%	0.6%
住宅金融	5.8%	4.4%	3.4%	5.4%	9.4%
その他	7.0%	6.4%	4.7%	3.1%	3.2%

備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

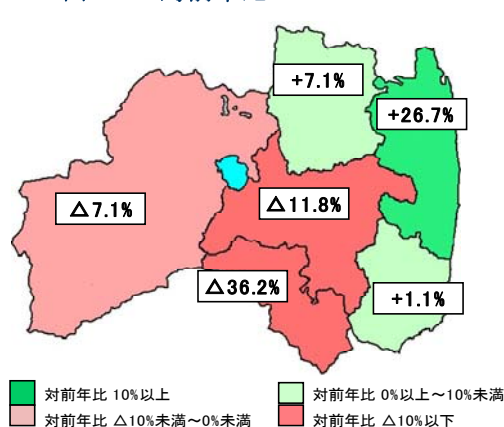
【 新設住宅年次着工戸数(地域別)の推移 】

図9-1 新設住宅着工戸数(地域別)



備考 1 (資料:福島県建築指導課「福島県新設住宅の着工戸数」より作成。)

図9-2 対前年比



◆ 指標は、P.63~P.65、P.92に掲載

(2) 公共工事請負金額

平成22年の公共工事請負金額は2,023億円、対前年比0.7%減となり、3年振りに前年を下回った。

なお、発注者別寄与度でみると、地方公社・その他がプラスとなったものの、市町村、県、国の機関がマイナスとなったため、全体では前年を下回る結果となった。(図14-1、図14-2)

発注者別の公共工事請負金額をみると、国の機関(国・独立行政法人等)は554億円、対前年比0.2%減となった。

前年に引き続き、常磐自動車道関係工事等により独立行政法人等は増加したが、国が減少したため、4年振りに前年を下回った。(図15-1、図15-2)

国機関の内訳については、国は393億円(2.9%減)、独立行政法人等は161億円(7.2%増)であった。(カッコ内は対前年比)

地方の機関(県・市町村・地方公社等)は1,469億円、対前年比0.9%減となった。

社会福祉法人による特別養護老人ホーム新築等の大型工事があった地方公社・その他は増加したが、県について前年の経済対策の一環として実施した公共事業費の積み増しの反動減があったこと、市町村について前年に郡山総合運動場開成山野球場大規模改修工事等の大型工事が行われたことの反動減があったこと等から、2年連続で前年を下回った。(図16-1、図16-2)

地方の機関の内訳については、県は639億円(1.7%減)、市町村は761億円(3.2%減)、地方公社・その他は68億円(54.3%増)であった。(カッコ内は対前年比)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

【 公共工事請負金額の推移 】

図14-1 公共工事請負金額(発注者別)

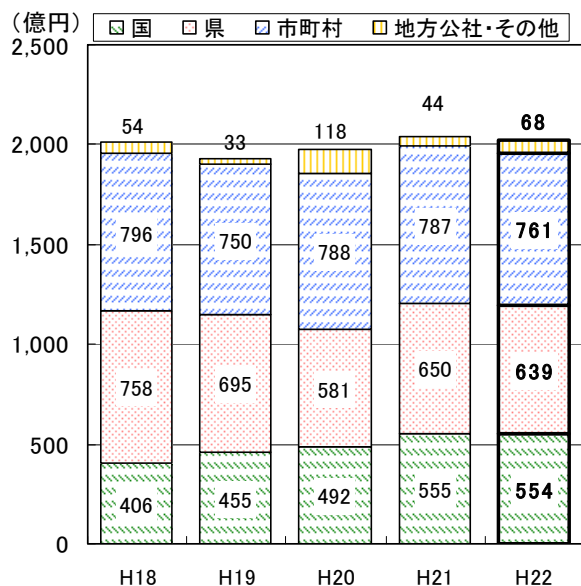
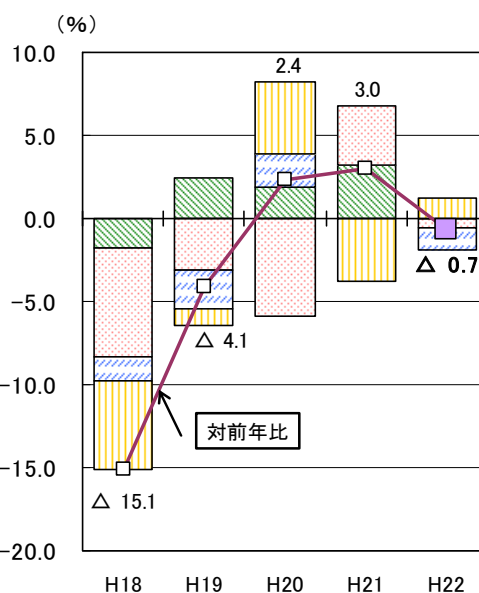


図14-2 対前年比、発注者別寄与度



備考 1 (資料: 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

【 公共工事請負金額(発注者別)の推移 】

図15-1 公共工事請負金額(国の機関)

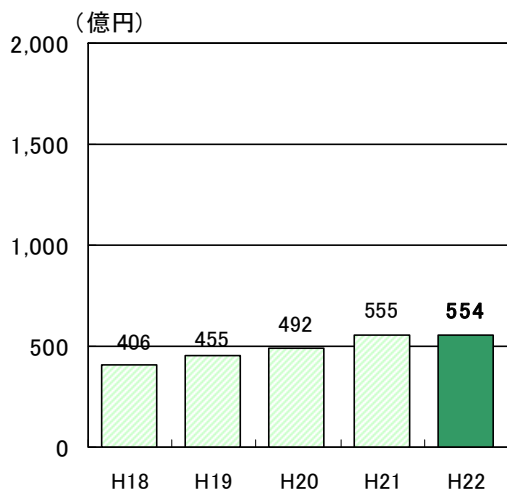


図16-1 公共工事請負金額(地方の機関)

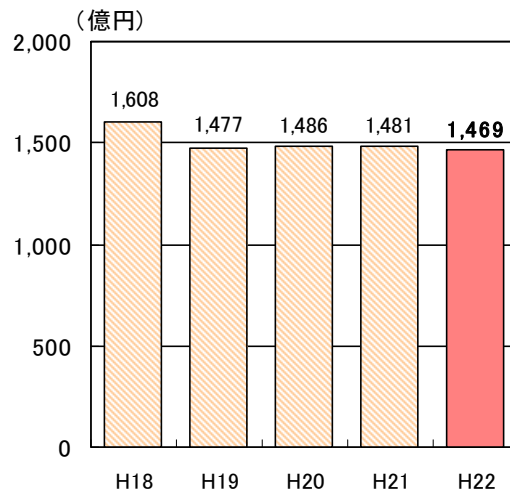


図15-2 対前年比

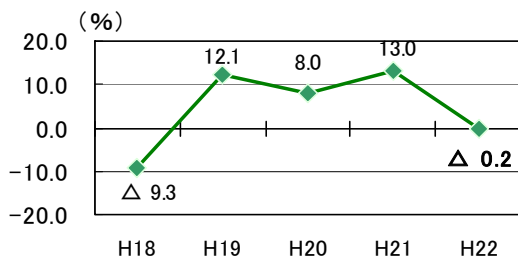
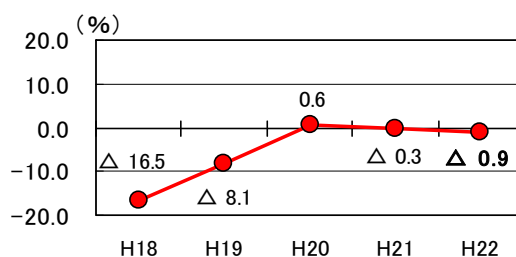


図16-2 対前年比



備考 1 (資料: 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

◆ 指標は、P.66に掲載

(3) 業務用建築物着工棟数

平成22年の業務用建築物着工棟数は1,649棟、対前年比0.3%減となり、5年連続で前年を下回った。(図10-1、図10-2)

1年間の推移をみると、年当初は工場の集約や設備の更新などの合理化投資が多かったが、その後、景気の持ち直しの動きに伴い、世界的金融危機の影響で延期していた工場増設や新設などの新たな設備投資があったことから、業務用建築物着工棟数は、年後半には持ち直しの動きもみられるようになった。

業務用建築物着工延床面積は683千㎡、対前年比11.4%増となった。また、業務用建築物着工工事予定金額は1,202億円、対前年比32.3%増となった。(図11、図12)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(参考1) 福島県内の設備投資実績額

日本政策投資銀行東北支店の東北地域設備投資動向調査結果より平成22年度の県内の設備投資(実績)の伸び率をみると、全産業では2年振りに前年度を上回り、対前年度比8.5%増となった。

業種別にみると、製造業は対前年度比17.0%減となり、3年連続で前年度を下回り、一方、非製造業は対前年度比50.0%増となり、5年連続で前年度を上回った。(表1)

(参考2) 福島県内の工場立地件数

福島県内の工場立地件数をみると、県全体では42件(前年23件)となり、4年振りに前年を上回ったものの、昨年に続き厳しい立地件数となった。

地域別にみると、県北地域が5件(3件増)、県中地域が11件(3件増)、県南地域が6件(1件増)、会津地域が6件(5件増)、相双地域が5件(2件増)、いわき地域が9件(5件増)となり、全ての地域で前年を上回った。(カッコ内は前年からの増加数)(図13-1、図13-2)

【 業務用建築物着工棟数の推移 】

図10-1 業務用建築物着工棟数

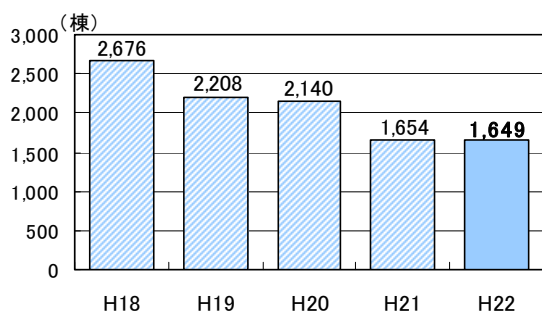


図11 着工延床面積

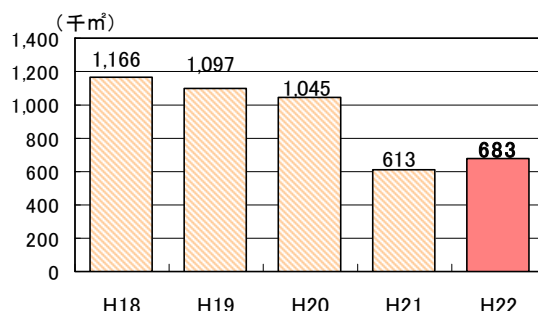


図10-2 着工棟数対前年比

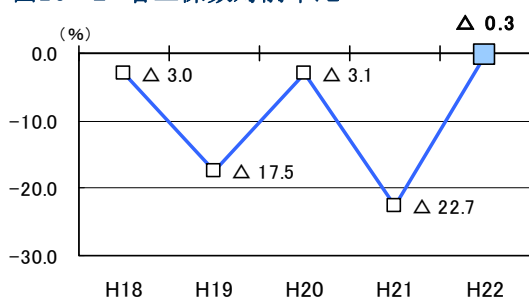
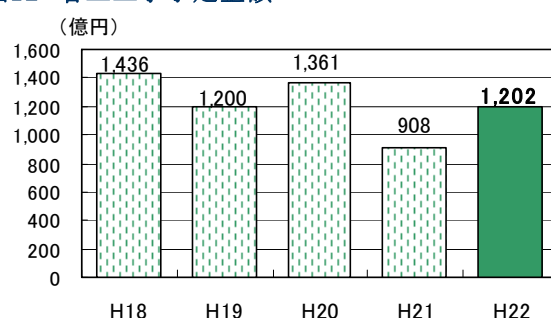


図12 着工工事予定金額



備考 1 (資料:国土交通省「建設統計月報」より作成。)

【 参 考 】

表1 設備投資額対前年度比及び計画伸び率

	実績			
	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
全産業	15.1%	0.6%	△8.2%	8.5%
製造業	29.7%	△22.5%	△33.5%	△17.0%
非製造業	4.0%	22.0%	5.1%	50.0%

備考 1 (資料:日本政策投資銀行東北支店「東北地域設備投資動向調査結果(福島県)」より作成。)

図13-1 工場立地件数(地域別)

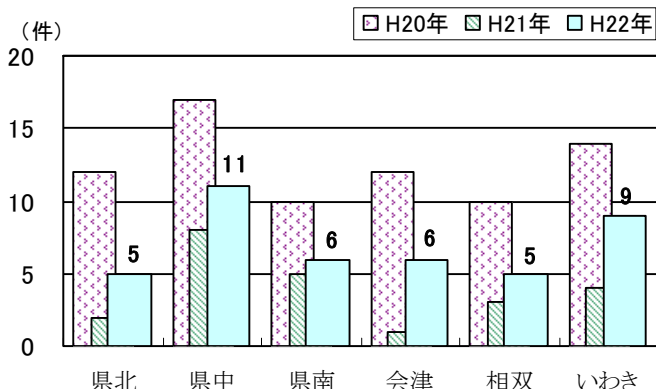
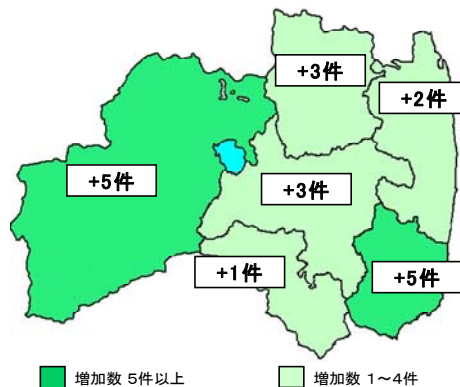


図13-2 対前年差(前年からの増加数)



備考 1 (資料:福島県企業立地課「工場立地状況について」より作成。)

◆ 指標は、P.66、P.92に掲載

3 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成22年の鉱工業は、海外経済の成長や国内の政策効果などにより、前年後半から引き続き生産活動の持ち直しの動きのなか、年前半は生産指数及び出荷指数が前年を大幅に上回って推移した。

年後半になると、急速な円高の進行や海外経済の減速などの影響により、回復に向けた動きはゆるやかになった。

この結果、平成22年の鉱工業生産指数(原指数)は92.4、対前年比15.9%増となり、3年振りに前年を上回った。(図17-1、図17-2)

業種別寄与度をみると、情報通信機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等、ほとんどの業種でプラスとなり、総合では前年を大きく上回った。(図20)

平成22年の鉱工業出荷指数(原指数)は98.2、対前年比15.8%増となり、3年振りに前年を上回った。(図18-1、図18-2)

業種別寄与度をみると、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等、ほとんどの業種でプラスとなり、総合では前年を大きく上回った。(図21)

平成22年の鉱工業在庫指数(原指数)は114.3、対前年比3.8%増となり、2年振りに前年を上回った。(図19-1、図19-2)

業種別寄与度をみると、窯業・土石製品工業、一般機械工業等がマイナスとなったが、食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業等のプラス幅が大きかったため、総合では前年を上回った。(図22)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量について、基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

【 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の推移 】

図17-1 鉱工業生産指数

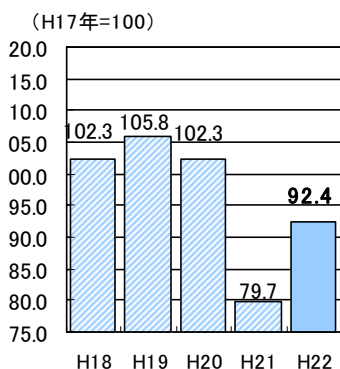


図18-1 鉱工業出荷指数

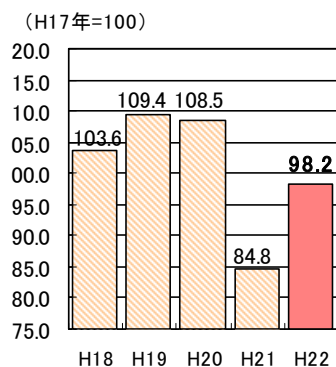


図19-1 鉱工業在庫指数

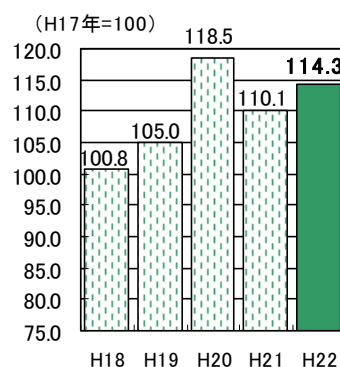


図17-2 対前年比(生産)

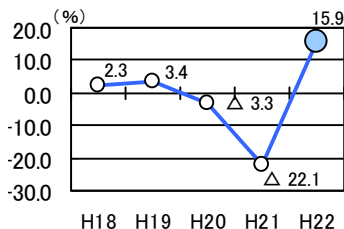


図18-2 対前年比(出荷)

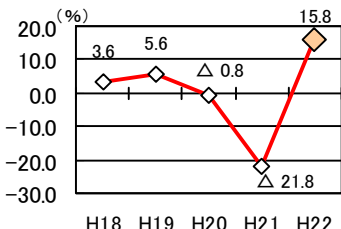
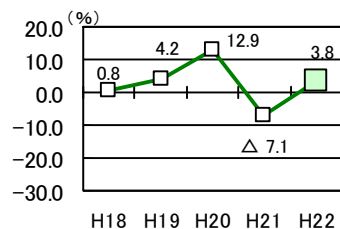


図19-2 対前年比(在庫)



備考 1 (資料:福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の業種別寄与度の推移 】

図20 業種別寄与度(生産)

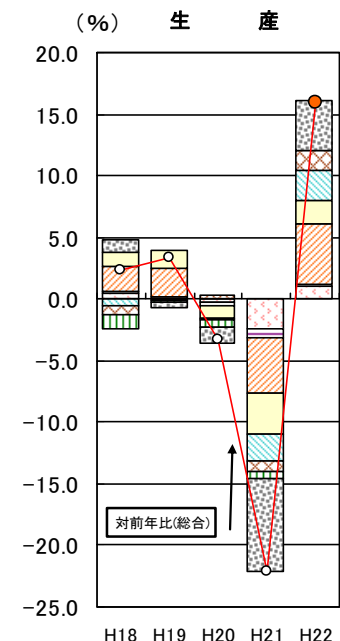


図21 業種別寄与度(出荷)

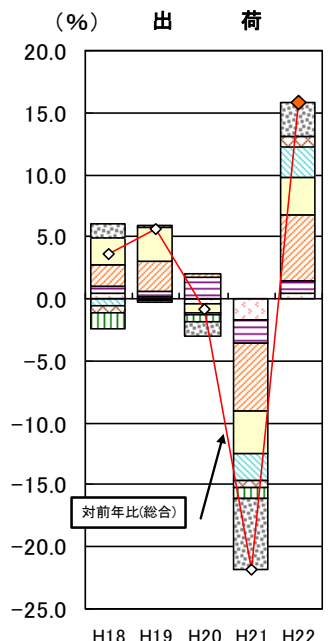
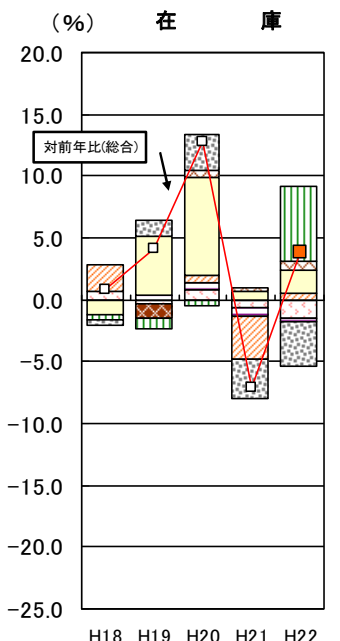


図22 業種別寄与度(在庫)



- | | | | |
|------|------|---------|-----------|
| 一般機械 | 電気機械 | 情報通信機械 | 電子部品・デバイス |
| 輸送機械 | 化学 | 食料品・たばこ | その他 |

備考 1 (資料:福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

◆ 指標は、P.67～P.75に掲載

(参考1) 鉱工業指数(財別)

平成22年の鉱工業生産指数の財別の動きを寄与度でみると、すべての財でプラスとなっているが、特に「生産財」、「耐久消費財」の寄与度が大きかった。(図23)

(参考2) 在庫循環図

平成22年の在庫循環図で生産活動の動きをみると、前年から引き続く生産活動の持ち直しの動きのなか、第1四半期(1~3月期)は「在庫積み増し局面(景気拡大初期)」で始まった。
第2四半期(4~6月期)以降は、生産指数、在庫指数ともに前年を上回って推移したが、年後半は回復の動きがゆるやかになり、生産指数のプラス幅が縮小していったため、第4四半期(10~12月期)には「在庫積み上がり局面(景気後退初期)」に入った。(図24)

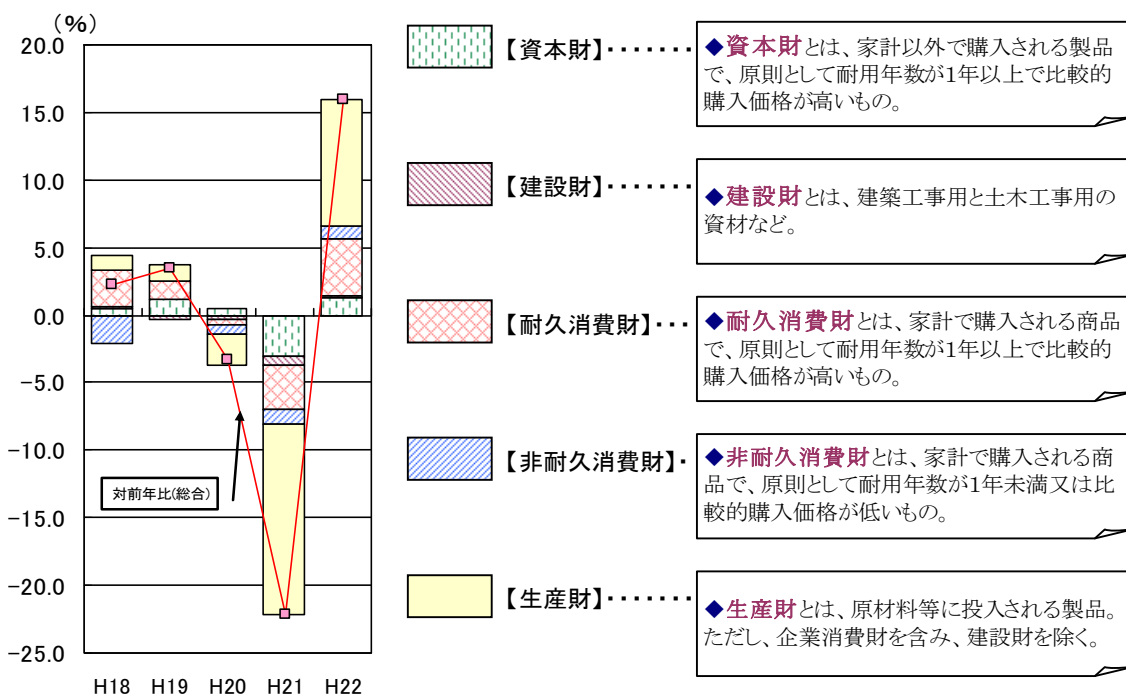
【在庫循環図】

企業は、将来の需給見通しや物価、金利などを踏まえて、在庫量をコントロールします。その結果、景気の局面ごとに「意図せざる在庫減局面」→「在庫積み増し局面」→「在庫積み上がり局面」→「在庫調整局面」と在庫循環が起こります。

なお、循環の方向は、時計の針の動きとは反対になる傾向があります。

【 鉱工業生産指数財別寄与度の推移 】

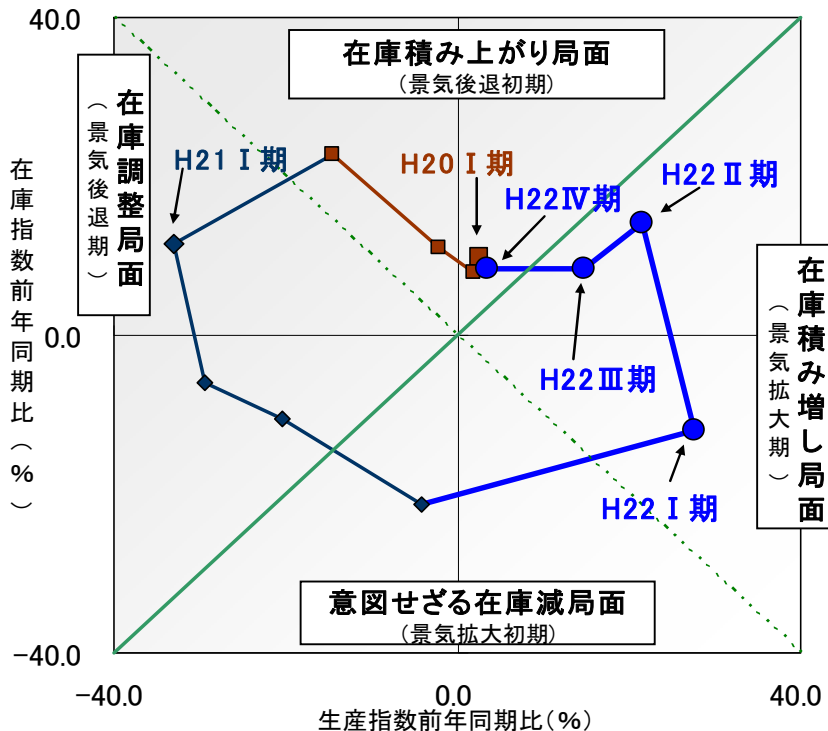
図23 財別寄与度(生産)



備考 1 (資料: 福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 在庫循環図の動き 】

図24 在庫循環図の動き



備考 1 (四半期値の I期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月期。)
 2 (生産指数、在庫指数は四半期平均値。)
 3 (資料: 福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

(2) 大口電力使用量と大口契約最大電力

平成22年の大口電力使用量は6,478百万kWh、対前年比10.8%増となり、2年振りに前年を上回った。(図25-1、図25-2)

1年間の推移をみると、生産活動の持ち直しの動きを受けて、年初から前年を上回る動きが続いた。9月以降は生産活動の回復に向けた動きがゆるやかになったことから、プラス幅は縮小していった。(図27)

平成22年の大口契約最大電力は1,389千kW、対前年比2.3%減となり、2年連続で前年を下回った。(図26-1、図26-2)

1年間の推移をみると、年初からマイナス幅は縮小し、8月以降はプラスに転じている。(図27)

大口電力需要稼働率(大口電力使用量(前年同月比)-大口契約最大電力(前年同月比))の1年間の推移をみると、年間を通してプラスとなったものの、9月以降は低下していき、12月の稼働率は1.2ポイントとなった。(図27)

【大口電力使用量、大口契約最大電力】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

大口電力使用量は、生産活動の活発さを示しており、大口契約最大電力は工場の生産活動と設備投資の伸びを示す指標となっています。

【 大口電力使用量及び大口契約最大電力の推移 】

図25-1 大口電力使用量

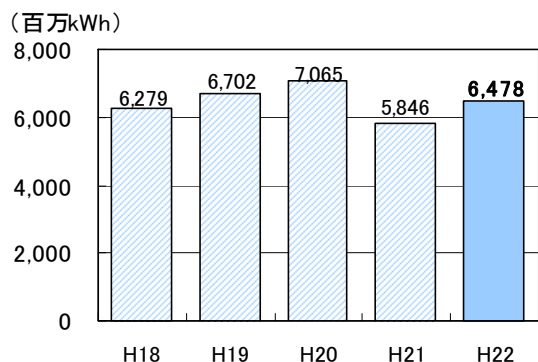


図26-1 大口契約最大電力

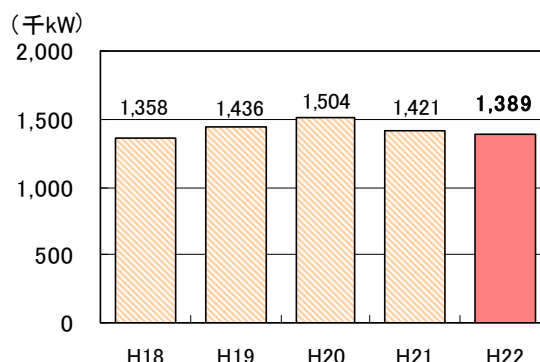


図25-2 対前年比

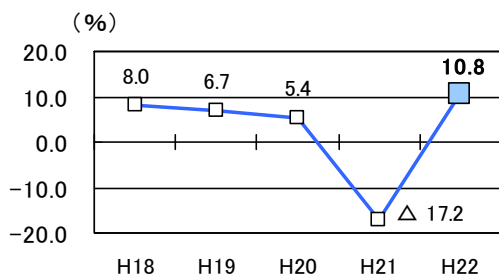
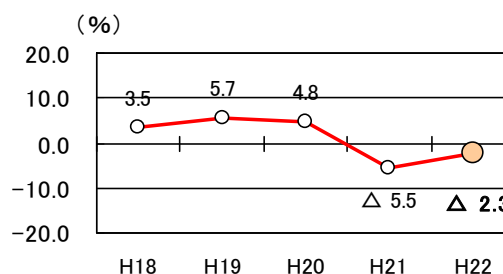


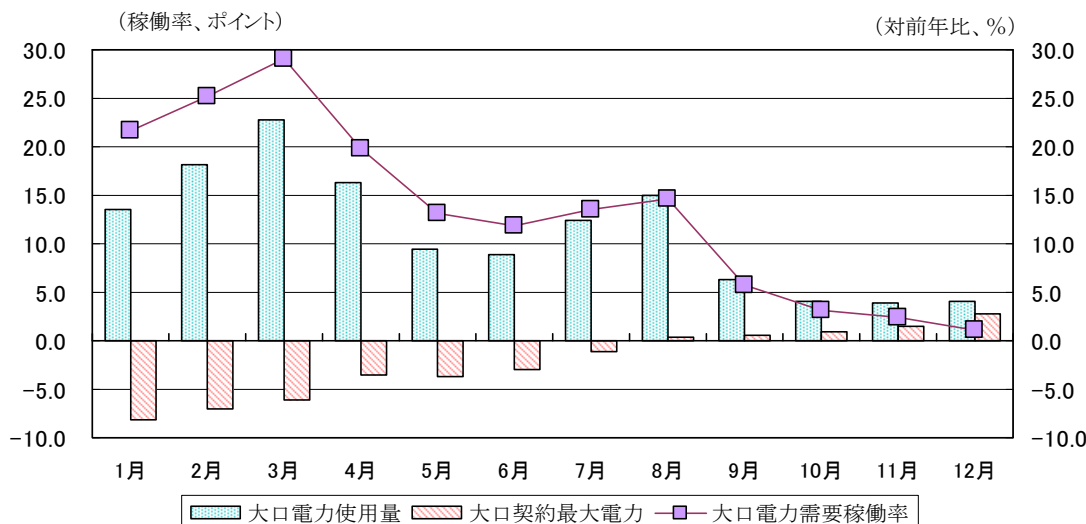
図26-2 対前年比



備考 1 (資料: 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

【 大口電力需要稼働率の推移 】

図27 大口電力需要稼働率



備考 1 (資料: 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

◆大口電力需要稼働率とは、大口電力使用量(前年同月比)から大口契約最大電力(前年同月比)差し引いたポイント数で、使用量の伸びが契約最大電力の伸びを上回る場合は、各工場設備の生産を増加させ、稼働率が上昇し、逆に契約最大電力の伸びが使用量の伸びを上回る場合は、稼働率が低下していることを表します。

◆ 指標は、P.76に掲載

4 雇用・労働

(1) 新規求人倍率

平成22年の新規求人倍率(原数値)0.74倍、対前年差0.07ポイント上昇し、3年振りに前年を上回った。(図28)

なお、新規求人数は年間平均で8,487人、対前年比6.6%増となり、4年振りに前年を上回った。新規求職申込件数(以下「新規求職者数」という。)は年間平均で11,517人、対前年比3.2%減となり、3年振りに前年を下回った。(図29)

新規求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、生産活動の持ち直しの動きを受けて製造業や卸売・小売業を中心に求人数が増加し、3月以降の新規求人数が前年を上回って推移したことから、厳しいながらも改善の動きが続いた。(図30)

地域別の新規求人倍率(原数値)をみると、最も高かったのは、相双地域で0.85倍、以下、会津地域が0.82倍、いわき地域が0.80倍、県中・県南地域が0.70倍、県北地域が0.66倍となった。相双地域以外では前年より改善したものの、全ての地域で前年に続いて1.00倍を下回る結果となった。(図31-1、図31-2、図31-3)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

【 新規求人倍率の年次推移 】

図28 新規求人倍率(原数値)

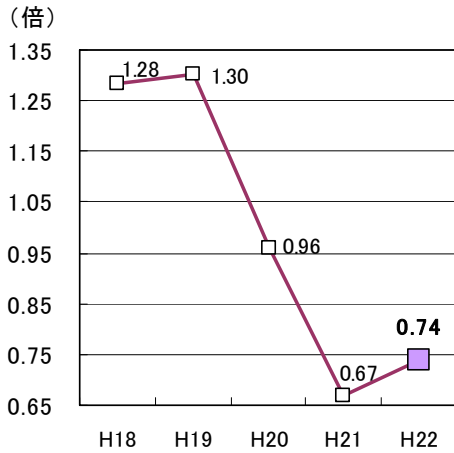
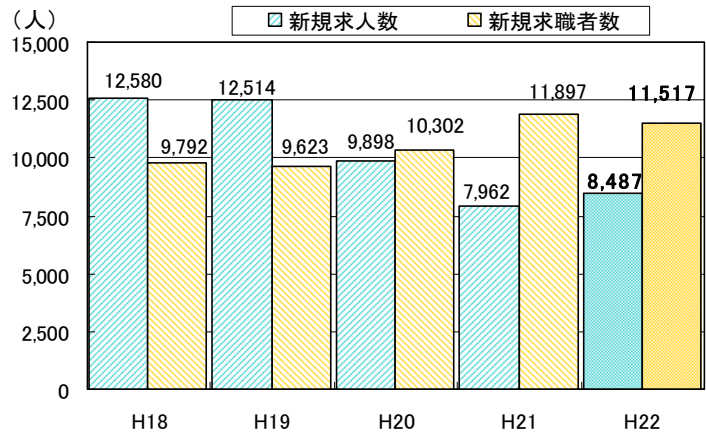


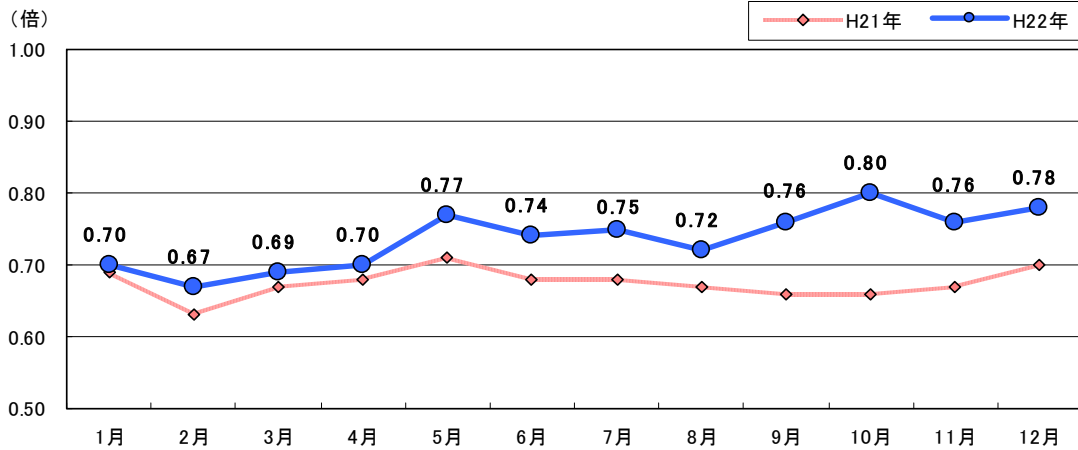
図29 新規求人数及び新規求職者数



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【 新規求人倍率の月次推移 】

図30 新規求人倍率(季節調整値)



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【 新規求人倍率(地域別)の推移 】

図31-1 地域別 (H20)

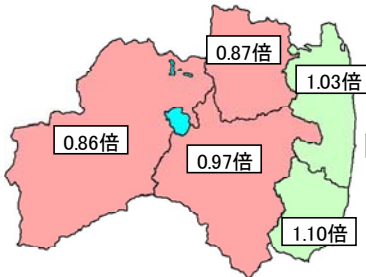


図31-2 地域別 (H21)

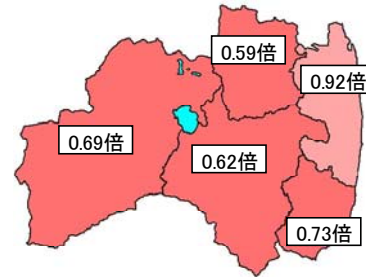
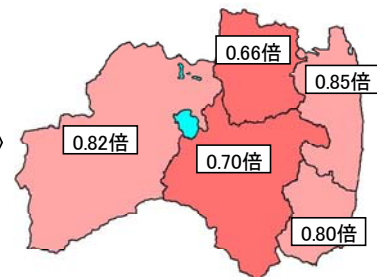


図31-3 地域別 (H22)



■ 新規求人倍率1.00倍以上 ■ 新規求人倍率0.75倍以上～1.00倍未満 ■ 新規求人倍率0.75倍未満

備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

◆ 指標は、P.77に掲載

(2) 有効求人倍率

平成22年の有効求人倍率(原数値)は0.42倍、対前年差0.06ポイント上昇し、4年振りに前年を上回った。(図32)

平成22年の有効求人数は年間平均で19,480人、対前年比7.5%増となり、4年振りに前年を上回った。有効求職者数は年間平均で46,703人、対前年比で7.5%減となり、3年振りに前年を下回った。(図33)

有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、生産活動の持ち直しの動きを受けて、有効求人数は、4月以降、前年を上回って推移し、有効求職者数は、2月以降、前年を下回って推移したことから、有効求人倍率が0.50倍を下回る厳しい状況が続いたものの、改善の動きが続いた。(図34)

地域別の有効求人倍率(原数値)をみると、最も高かったのは、相双地域で0.50倍、以下、いわき地域が0.48倍、会津地域が0.42倍、県中・県南地域が0.40倍、県北地域が0.36倍となった。全ての地域で前年より改善したものの、相双地域以外の地域では前年に続いて0.50倍を下回る結果となった。(図35-1、図35-2、図35-3)

【 有効求人倍率の年次推移 】

図32 有効求人倍率(原数値)

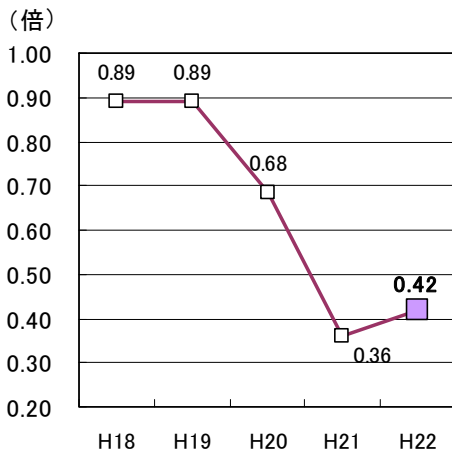
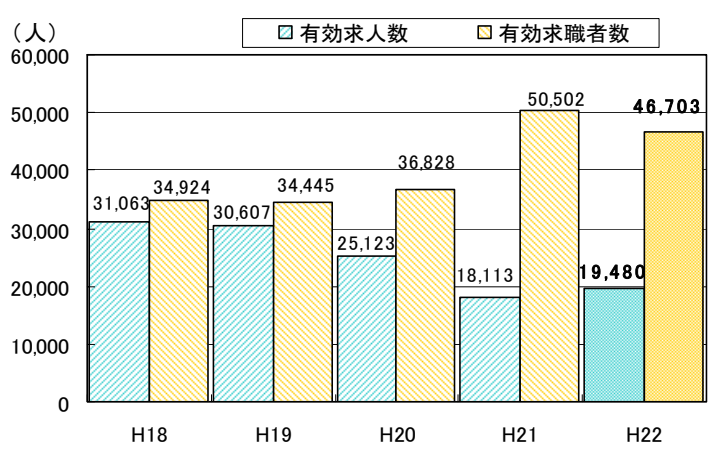


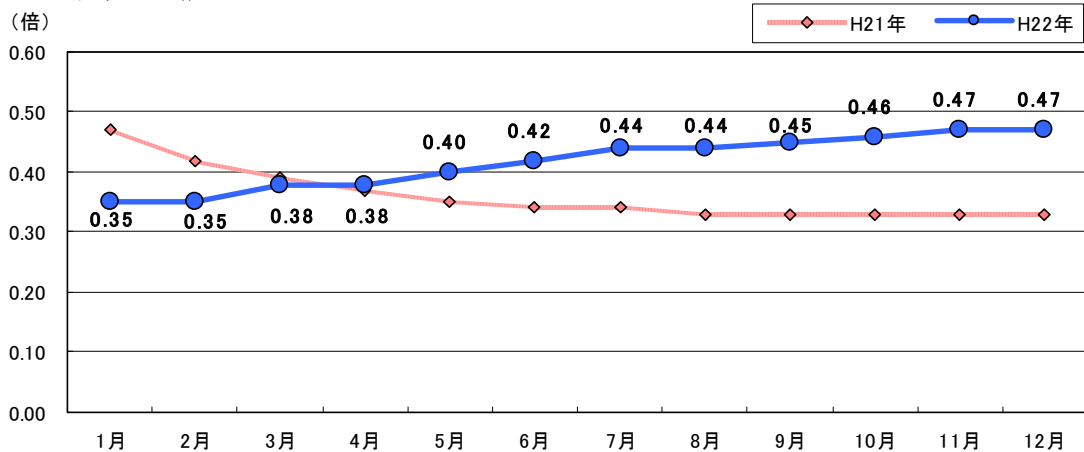
図33 有効求人数及び有効求職者数



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【 有効求人倍率の月次推移 】

図34 有効求人倍率(季節調整値)



備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【 有効求人倍率(地域別)の推移 】

図31-1 地域別 (H20)

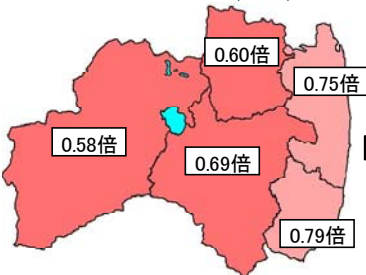


図31-2 地域別 (H21)

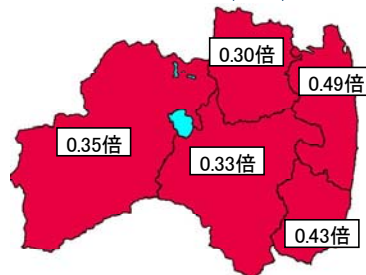
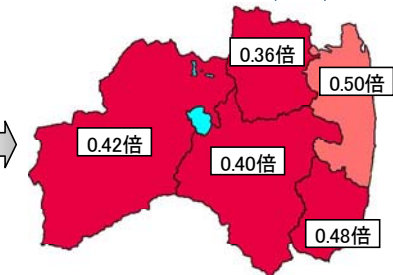


図31-3 地域別 (H22)



■ 有効求人倍率0.75倍以上～1.00倍未満 ■ 有効求人倍率0.50倍以上～0.75倍未満 ■ 有効求人倍率0.50倍未満

備考 1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

◆ 指標は、P.78に掲載

(3) 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員

平成22年の雇用保険受給者実人員は年間平均で1か月当たり12,165人、対前年比31.0%減となり、3年振りに前年を下回った。

1年間の推移をみると、平成22年第1四半期(1~3月期)以降、前年を下回って推移した。(図36)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

(参考1) 雇用人員判断DI

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より雇用人員判断DIをみると、生産活動における持ち直しの動きに伴い、前年後半から余剰感が弱まる動きが続いた。製造業では9月調査時に15ポイント改善した後、12月調査時には若干悪化し4となった。非製造業では年間を通じて改善し、12月調査時では1となった。(図37)

(参考2) 企業整備件数及び人員整理状況

平成22年の企業整備件数は108件、対前年比57.3%減、人員整理は2,890人、63.7%減となった。(図38)

なお、このうち製造業の企業整備件数は68件、対前年比60.9%減、人員整理は1,829人、対前年比63.0%減であった。

(参考3) 雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況

平成22年の雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況は、件数が11,909件、対前年比11.0%減、人員が242,625人、48.7%減となった。(図39)

【企業整備件数及び人員整理状況】

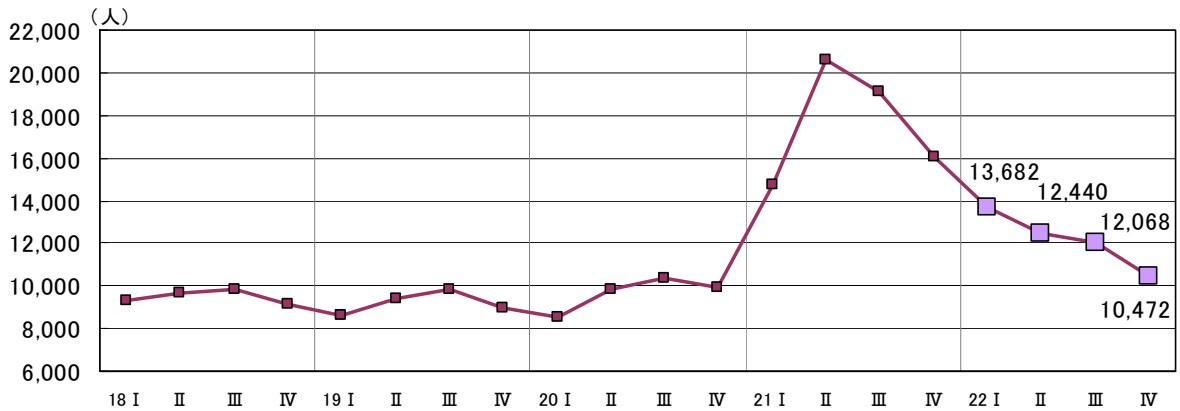
企業が事業の継続が思わしくないことを理由に再構築(リストラ)を行うことで、事業の継続を図るための人員整理を行った企業件数及び人員整理人数のうち整備人員10人以上の案件を各公共職業安定所調べにより集計したものです。

【雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況】

雇用調整助成金とは、企業景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、手当若しくは賃金等の一部を助成するもので、助成金の申請前に公共職業安定所に提出された「休業等実施計画届」の受理状況を集計したものです。

【 雇用保険受給者実人員の推移 】

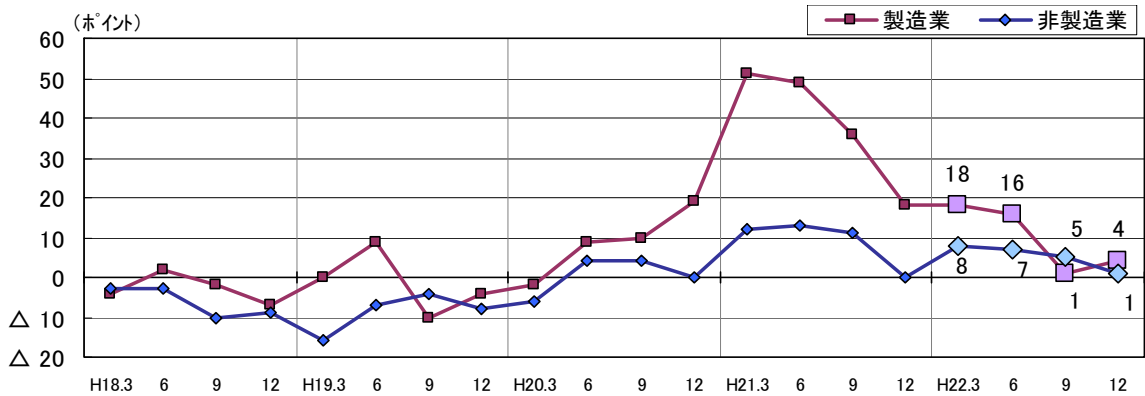
図36 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)
 2 (四半期値は平均値。I期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月期。)

【 雇用人員判断DIの推移 】

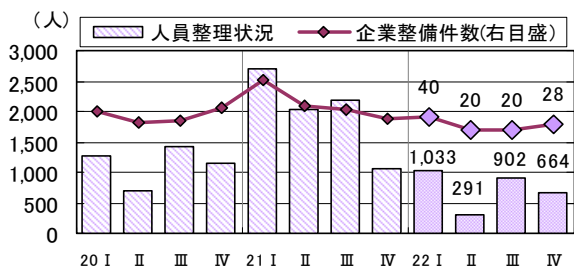
図37 雇用判断DI(過剰-不足)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島支店)」より作成。)

【 企業整備件数及び人員整理状況の推移 】

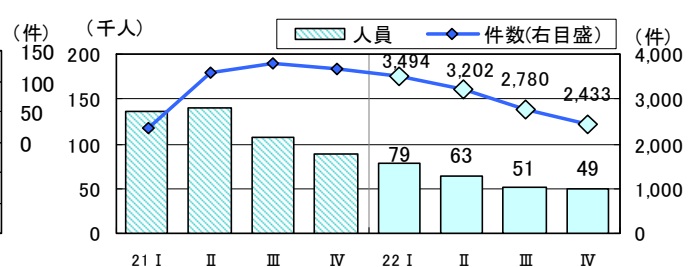
図38 企業整備件数及び人員整理状況



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)
 2 (I期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月期。)

【 雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況の推移 】

図39 雇用調整助成金等に係る実施計画受理状況



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)
 2 (I期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月期。)

◆ 指標は、P.78~P.79、P.87に掲載

(4) 現金給与総額指数

平成22年の現金給与総額指数(事業所規模5人以上)は90.8、対前年比2.0%増となり、4年振りに前年を上回った。(図40-1、図40-2)

現金給与総額指数の1年間の推移をみると、特に、所定外給与(超過労働給与)や特別に支払われた給与(賞与、期末手当等)の伸びが大きかったことから、ほとんどの月で前年を上回って推移した。(図41-1、図41-2)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

(5) 所定外労働時間指数

平成22年の所定外労働時間指数は88.5、対前年比17.4%増となり、3年振りに前年を上回った。(図42-1、図42-2)

所定外労働時間指数の1年間の推移をみると、年間を通して前年を上回った。8月から10月にかけてプラス幅がいったん縮小したものの、ほとんどの月で10%を超えるプラス幅で推移した。(図43-1、図43-2)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

【 現金給与総額指数の推移 】

図40-1 現金給与総額指数

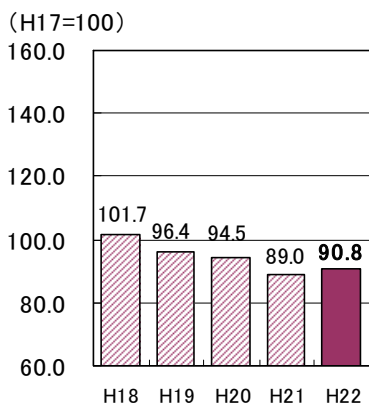


図41-1 現金給与総額指数(月次)

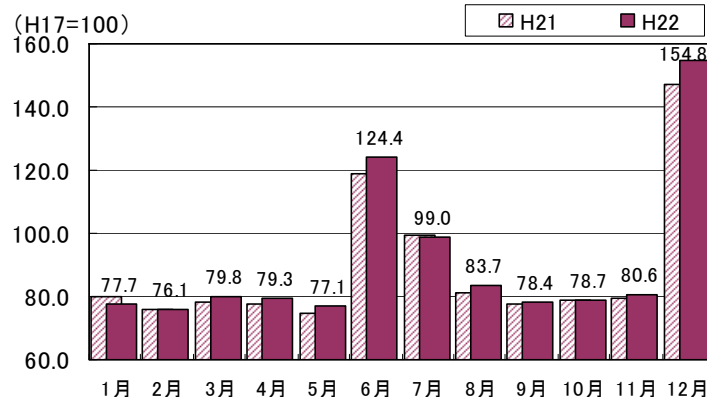


図40-2 対前年比

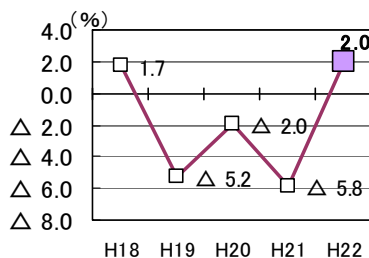
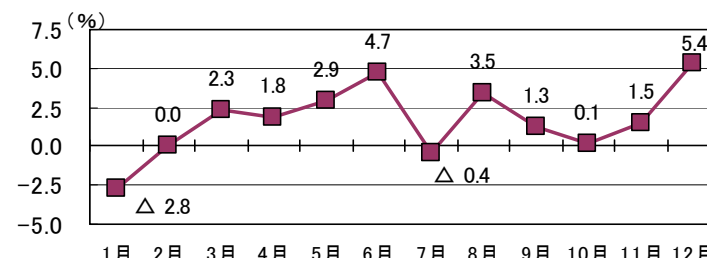


図41-2 対前年同月比



備考 1 (資料:福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 所定外労働時間指数の推移 】

図42-1 所定外労働時間指数

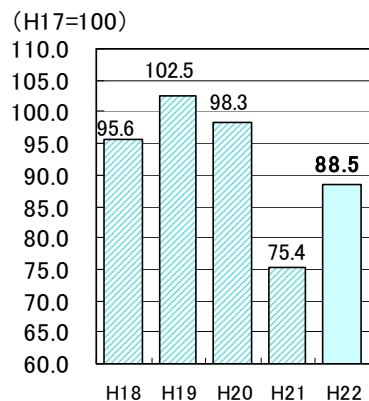


図43-1 所定外労働時間指数(月次)

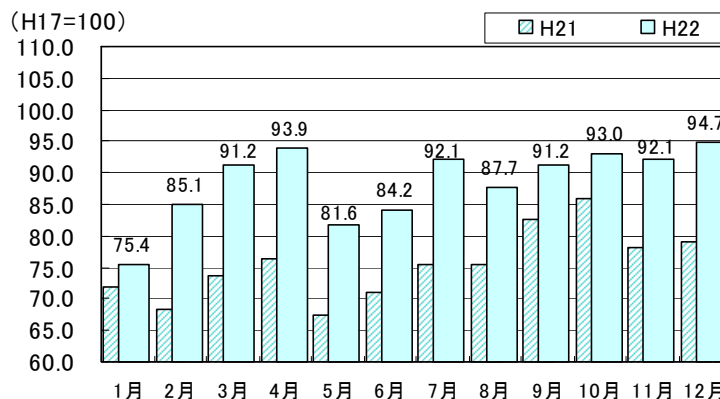


図42-2 対前年比

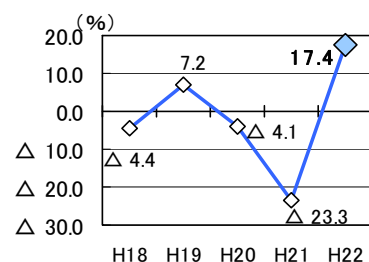
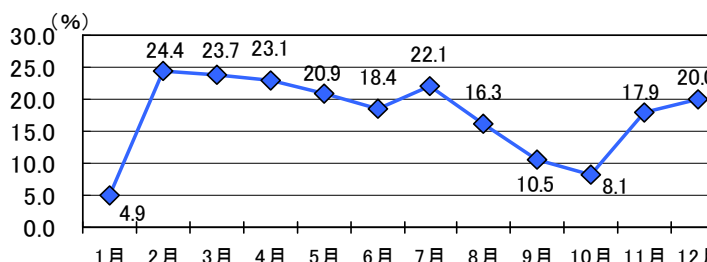


図43-2 対前年同月比



備考 1 (資料:福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

◆ 指標は、P.79~P80に掲載

(6) 常用雇用指数

平成22年の常用雇用指数は101.4、対前年比0.9%減となり、2年連続で前年を下回った。(図44-1、図44-2)

常用雇用指数の1年間の推移をみると、8月にプラスに転じたものの、ほとんどの月で前年を下回って推移した。(図45-1、図45-2)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(7) パートタイム労働者比率

平成22年のパートタイム労働者比率は24.0%、前年と同値となった。

パートタイム労働者比率の1年間の推移をみると、平成22年前半は比率が低下した月が多かったが、年後半には比率が上昇する月が多くなり、年平均では前年と同値となった。(図46-1、図46-2、図47-1、図47-2)

【パートタイム労働者比率】

パートタイム労働者比率とは、調査期間末のパートタイム労働者数を全労働者数(当月末労働者数)で除して作成したものです。

【 常用雇用指数の推移 】

図44-1 常用雇用指数

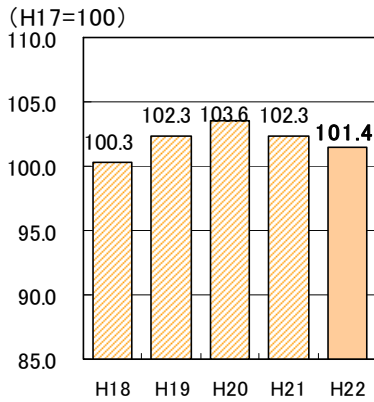


図45-1 常用雇用指数(月次)

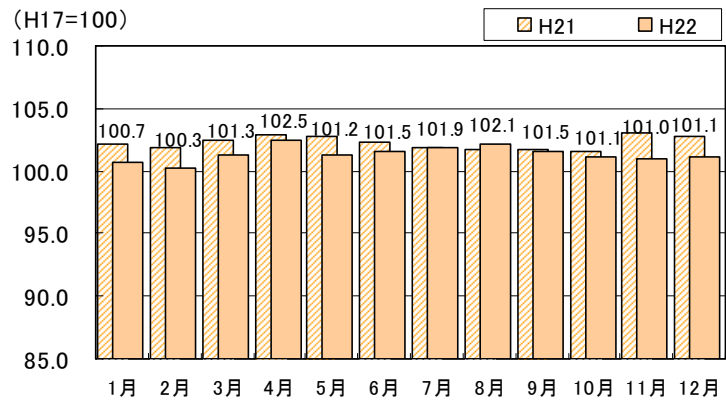


図44-2 対前年比

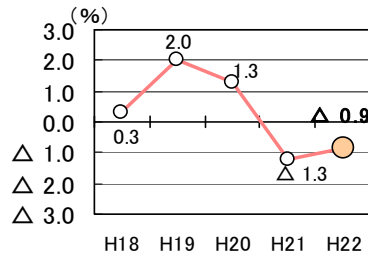
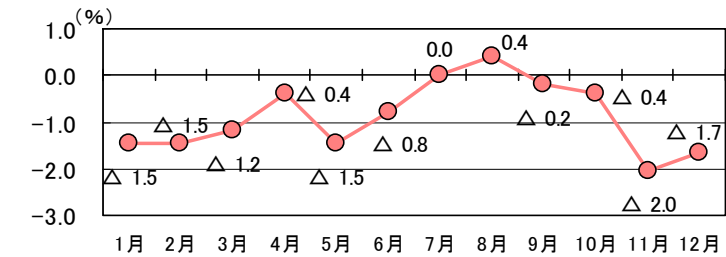


図45-2 対前年同月比



備考 1 (資料:福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 パートタイム労働者比率の推移 】

図46-1 パートタイム労働者比率

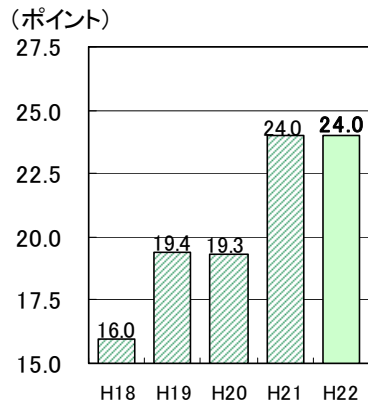


図47-1 パートタイム労働者比率(月次)

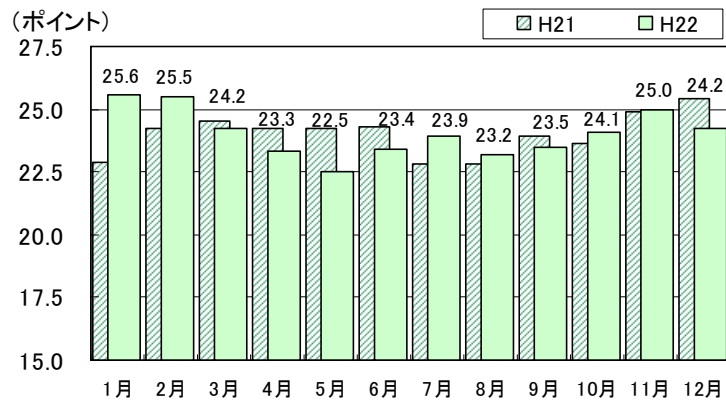


図46-2 対前年差

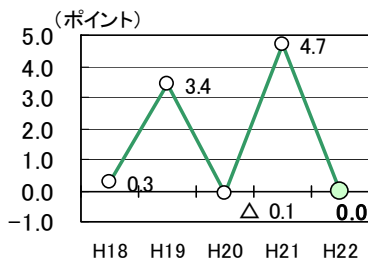
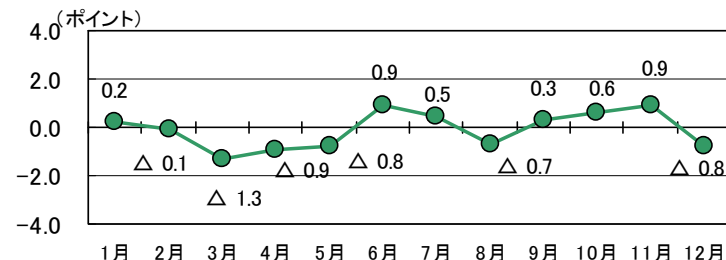


図47-2 対前月差



備考 1 (資料:福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

◆ 指標は、P.80に掲載

5 物価

(1) 国内企業物価指数

平成22年の国内企業物価指数(総平均)は102.9、対前年比0.1%減となり、2年連続で前年を下回った。(図48-1、図48-2)

この要因を財別寄与度でみると、「スクラップ類」、「鉱産物」がプラスに、「電力・都市ガス・水道」、「工業製品」、「農林水産物」がマイナスになり、総平均では、わずかに前年を下回った。(図48-3)

1年間の推移を需要段階別分類でみると、原油や鋼材などの「素原材料」は、新興国の景気回復による需要増に伴う価格高騰等から年前半は大きく前年を上回る動きが続き、年後半は増加幅は縮小したものの前年を上回る状況が続いた。

「中間財」は年初は前年を下回っていたが、4月以降は、「素原材料」の価格転嫁が進み、前年をわずかに上回って推移した。

「最終財」はデフレ状況のなか前年をわずかに下回る状況が続いた。

(図49-1、図49-2)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標(現在は平成17年=100)で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

【 国内企業物価指数の推移 】

図48-1 国内企業物価指数

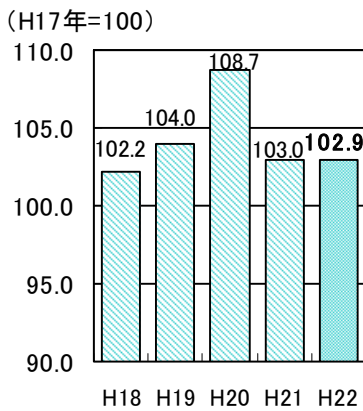
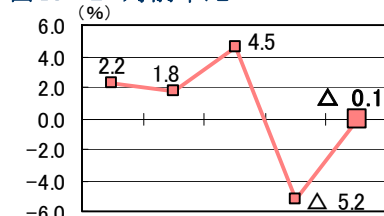


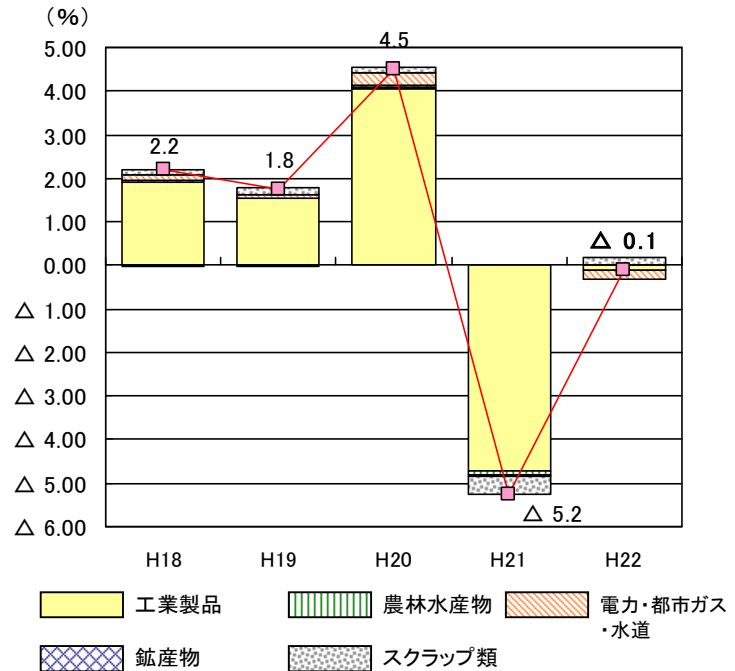
図48-2 対前年比



H18 H19 H20 H21 H22

備考 1 (資料: 日本銀行「企業物価指数」より作成。)

図48-3 財別寄与度



【 国内企業物価指数(月次)の推移 】

図49-1 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比

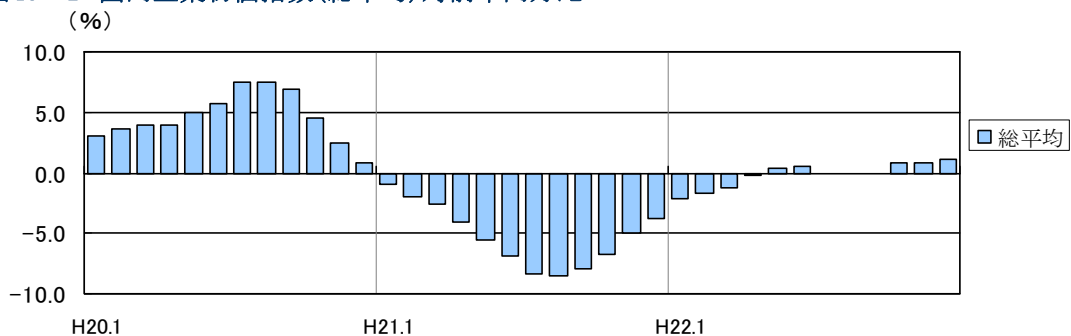
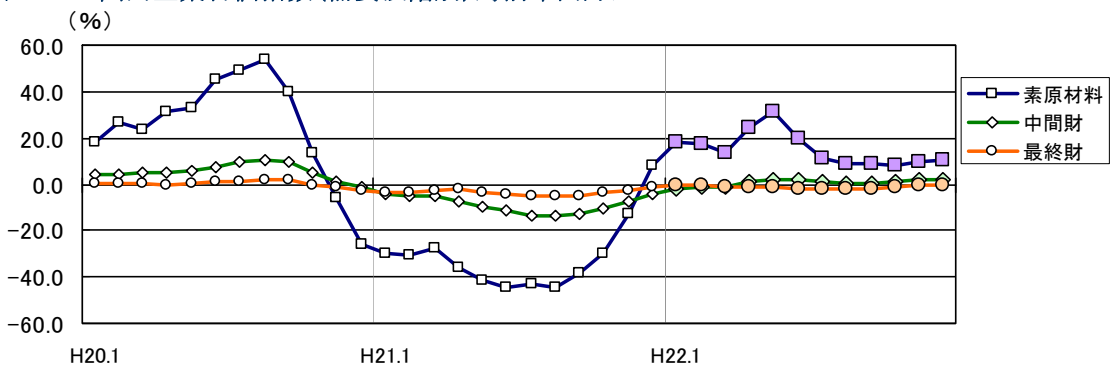


図49-2 国内企業物価指数(需要段階別)対前年同月比



備考 1 (資料: 日本銀行「企業物価指数」より作成。)

◆ 指標は、P.81に掲載

(2) 消費者物価指数

平成22年の福島市消費者物価指数(総合)は100.0、対前年比1.1%減となり、2年連続で前年を下回った。

なお、「生鮮食品を除く総合」は100.0、対前年比1.5%減となり、2年連続で前年を下回った。(図50-1、図50-2)

この要因を10大費目別の寄与度でみると、原油価格の上昇に伴うガソリンや灯油の価格上昇により「交通・通信」や「光熱・水道」はプラスになったものの、公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度により「教育」が大幅なマイナスとなり、テレビやパソコンなどの価格が下落傾向にある「教養娯楽」がマイナスとなったほか、「住居」、「家具・家事用品」、「食料」などがマイナスとなったことから、総合では前年を下回る結果となった。(図50-3)

1年間の推移をみると、「教育」が高等学校の授業料無償化の影響で、4月以降、前年を大きく下回って推移し、年平均で最も大きくマイナスに寄与した。

「食料品」は年当初から9月までは前年を下回って推移していたが、10月以降は生鮮野菜の相場高などにより前年を上回った。

技術革新や性能向上の影響がある「教養・娯楽」(テレビ、パソコンなど)や「家具・家事用品」(冷蔵庫など)は年間を通じて前年を下回って推移した。

「光熱・水道」は年当初は前年を下回っていたが、5月以降は前年を上回って推移した。

そのほか、たばこ税の引き上げや傷害保険料の値上げにより、10月以降、「諸雑費」は前年を上回って推移した。(図51)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(平成23年8月に平成22基準へ改定されたため、平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

【 消費者物価指数の推移 】

図50-1 福島市消費者物価指数

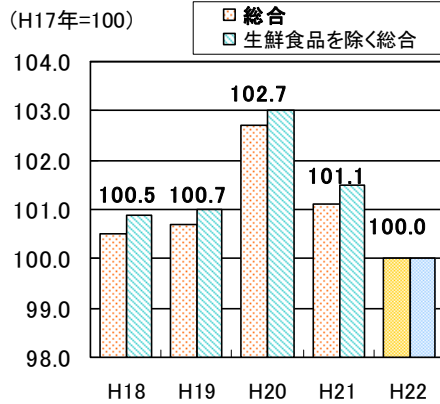


図50-2 対前年比

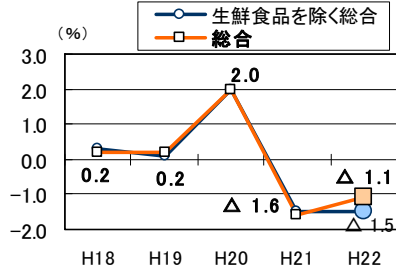
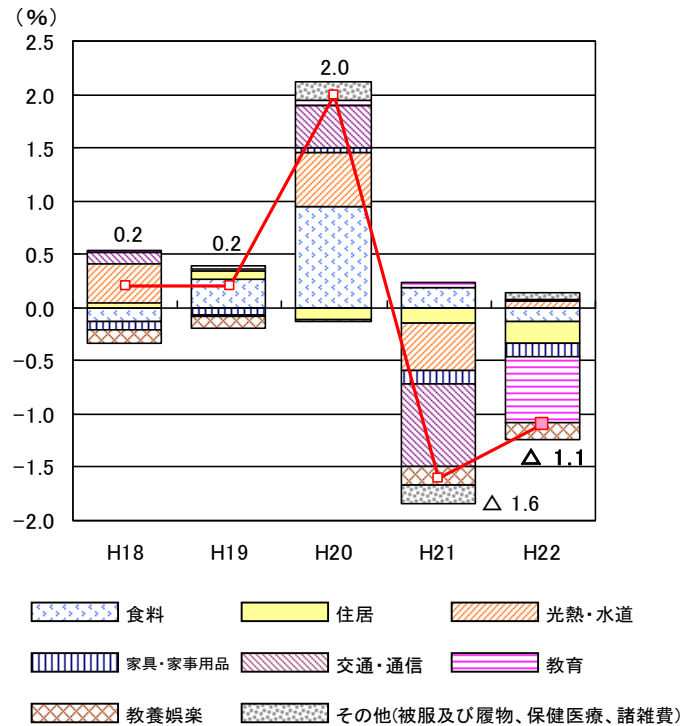


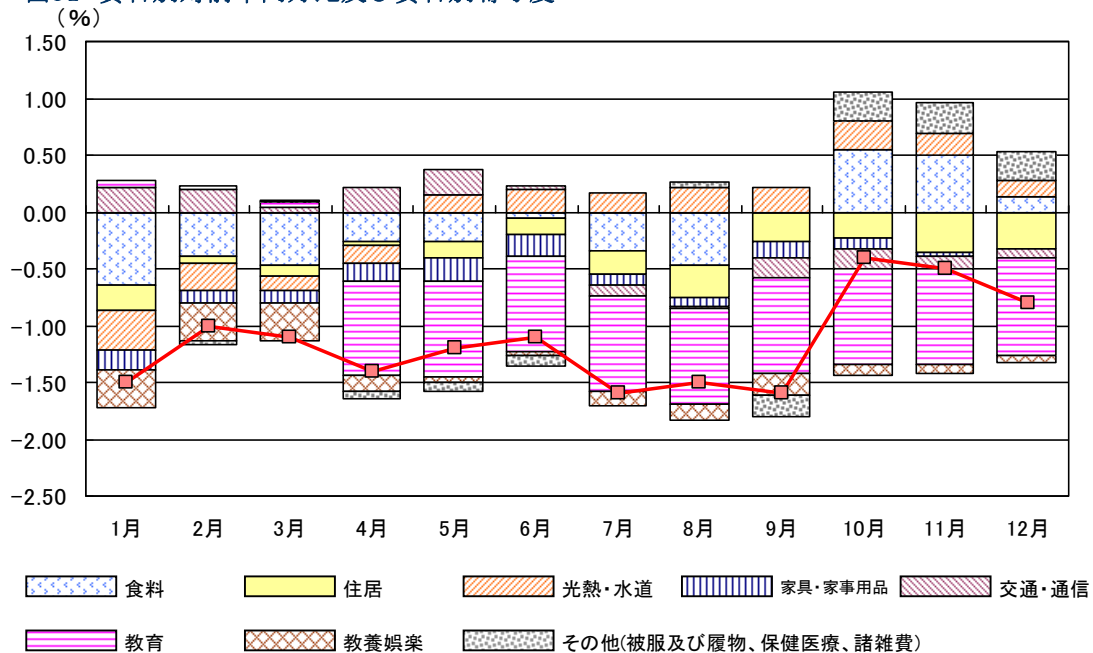
図50-3 費目別寄与度



備考 1 (図50-1、50-3の数値は「総合」の値。図50-2の太字は「総合」、細字は「生鮮食品を除く総合」の値。)
 2 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」より作成。)

【 消費者物価指数(月次)の推移 】

図51 費目別対前年同月比及び費目別寄与度



備考 1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」より作成。)

◆ 指標は、P.82に掲載

6 企業関連

(1) 企業倒産

平成22年の企業倒産件数は119件、対前年比26.1%減となり、2年連続で前年を下回った。

平成22年の企業倒産負債総額は416億7,500万円、対前年比17.2%増となり、3年振りに前年を上回った。

1年間の推移をみると、倒産件数は緊急保証制度や中小企業金融円滑化法といった政策の効果もあり、ほぼ前年を下回って推移した。一方で負債総額は、10億円以上の大型倒産が14件と前年と比較して倍増したことから、年合計は前年を上回った。また、民事再生法の適用を申請するなどの経営再建型の大型倒産が数件発生し、負債総額を押し上げた。(図54-1、54-2)

倒産件数を業種別にみると、「建設業」が43件で最も多く、全体の36.1%を占めており、次いで「小売業」が20件、「サービス業他」が17件などとなった。(図56)

なお、前年と比較すると、「製造業(16件減)」、「卸売業(14件減)」、「建設業(12件減)」などが減少し、「不動産業(6件増)」、「運輸業(4件増)」などが増加した。(カッコ内は前年からの増減数)

倒産件数を原因別にみると、「販売不振」が81件で最も多く、全体の68.1%を占めており、次いで「既往のシワ寄せ」が17件などとなった。(図57)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

【 企業倒産件数及び負債総額の推移 】

図54-1 倒産件数

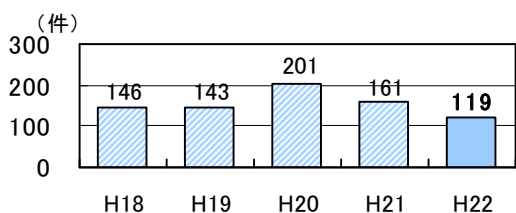


図55-1 負債総額

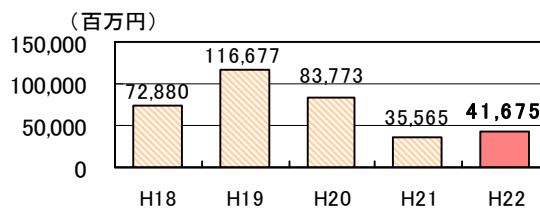


図54-2 対前年比

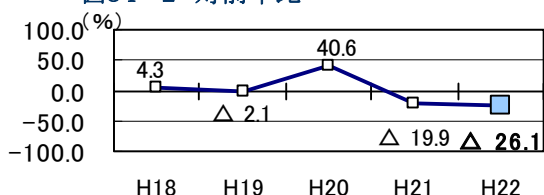
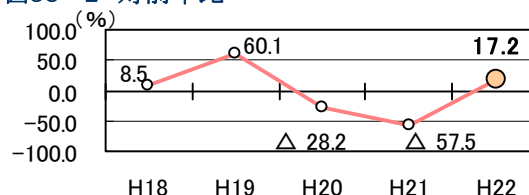


図55-2 対前年比



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 業種別・原因別企業倒産件数 】

図56 業種別件数

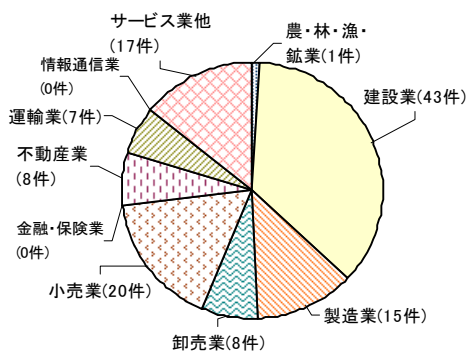
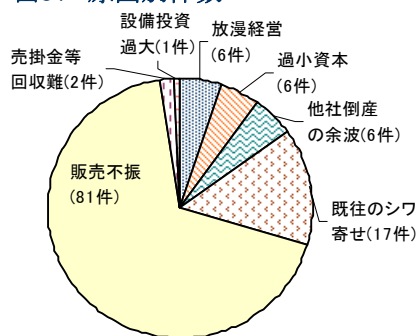


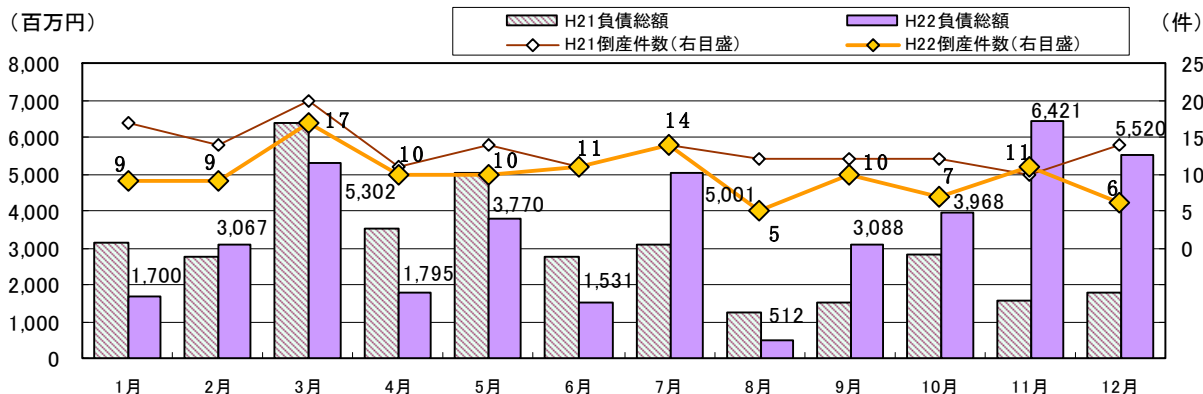
図57 原因別件数



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 企業倒産件数(月次)及び負債総額(月次)の推移 】

図58 企業倒産件数及び負債総額



備考 1 (太字は倒産件数。細字は負債総額。)

2 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

◆ 指標は、P.83~P.86に掲載

(2) 業況判断

(ア) 全国企業短期経済観測調査(福島県分)(業況判断DI)

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成22年の全産業の業況判断DIは、生産活動の持ち直しの動きに伴い、平成21年6月調査以降、改善の傾向がみられたが、平成22年後半(9月調査、12月調査)にはマイナス13ポイントと横ばいとなった。(図59)

業種別にみると、製造業の業況判断DIは、平成21年12月調査以降、全産業の値を上回って推移していたが、平成22年12月調査ではマイナス8ポイントと9月調査より2ポイント悪化した。

非製造業の業況判断DIは、ゆるやかに改善し、平成22年12月ではマイナス16ポイントとなった。

【全国企業短期経済観測調査(日銀短観)】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

(イ) 中小企業景気動向調査(業況DI)

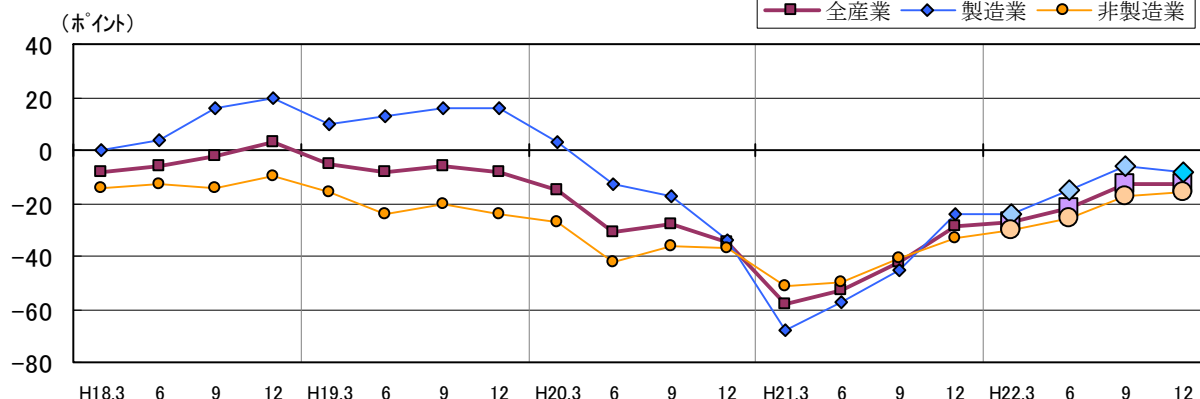
(公財)福島県産業振興センターの「中小企業経営動向調査」によると、平成22年の中小企業(全産業)の業況DIは、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いたが、生産活動の持ち直しの動きを反映して、3月調査で大幅な改善がみられ、6月調査以降は、ほぼ横ばいとなった。(図60-1)

業種別にみると、製造業は3月調査で大幅に改善し、6月調査以降は、ほぼ横ばいとなった。非製造業では、建設業、卸売業は年間を通して改善の動きがみられ、小売業、サービス業は3月調査で改善した後は、ほぼ横ばいとなった。

(図60-2、図60-3、図60-4、図60-5、図60-6)

【 業況判断DIの推移 】

図59 業況判断DI(良い-悪い)



備考 1 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成。)

業況判断	22.3	22.6	22.9	22.12
全産業	-27	-22	-13	-13
製造業	-24	-15	-6	-8
非製造業	-30	-26	-17	-16

【 中小企業業況DIの推移 】

図60-1 全産業(良い-悪い)

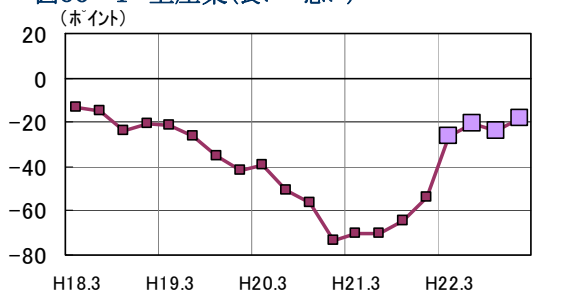


図60-2 製造業(良い-悪い)

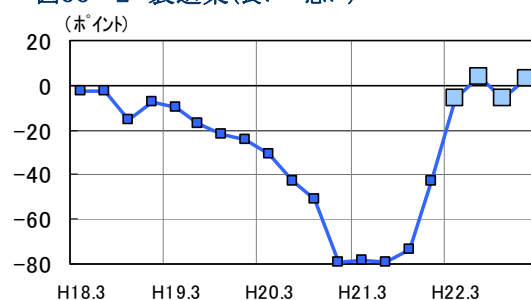


図60-3 建設業(良い-悪い)

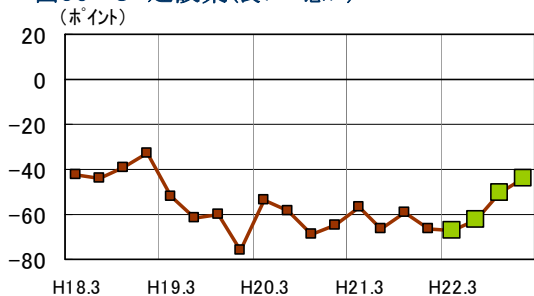


図60-4 卸売業(良い-悪い)

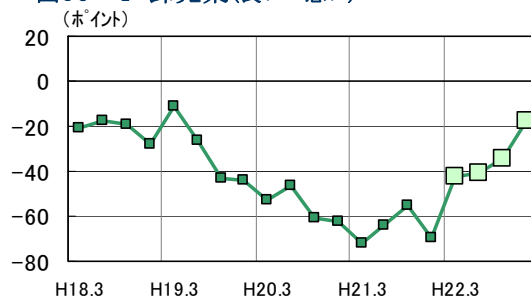


図60-5 小売業(良い-悪い)

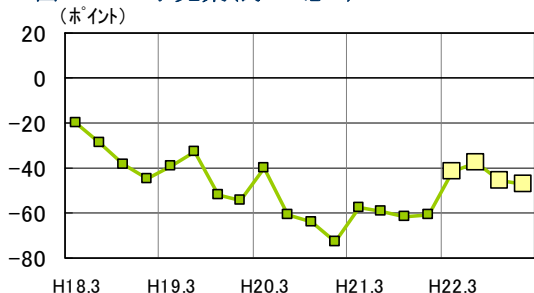
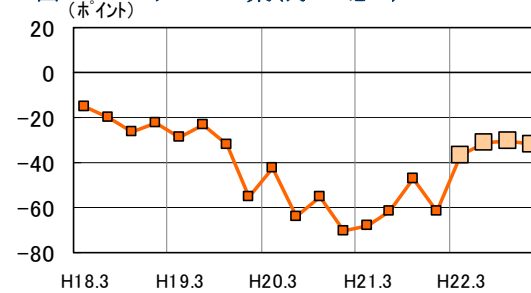


図60-6 サービス業(良い-悪い)



備考 1 (資料:(公財)福島県産業振興センター「中小企業経営動向調査」より作成。)

◆ 指標は、P.87、P.88に掲載

(3) 企業収益

(ア) 全国企業短期経済観測調査(福島県分)(経常損益)

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成22年度(実績)の全産業の経常損益(対前年度比)は1.5%増となり、2年連続の増益となった。(図52-1)

内訳をみると、製造業の経常損益は9.9%増で、2年連続の増益となり、非製造業は2.1%減で、2年振りの減益となった。(図52-2、52-3)

(イ) 中小企業景気動向調査(売上DI、採算DI)

(公財)福島県産業振興センターの「中小企業経営動向調査」によると、平成22年の中小企業(全産業)の売上DIは、3月に大きく改善し、その後も改善の動きがみられた。一方、採算DIは、3月に改善がみられた後は、ほぼ横ばいとなった。

(図53-1、図53-2)

【中小企業景気動向調査】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したもので、主要4項目として「業況DI、売上DI、採算DI、資金繰りDI」があります。なお、DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

【 経常損益(対前年度比)の推移 】

図52-1 全産業

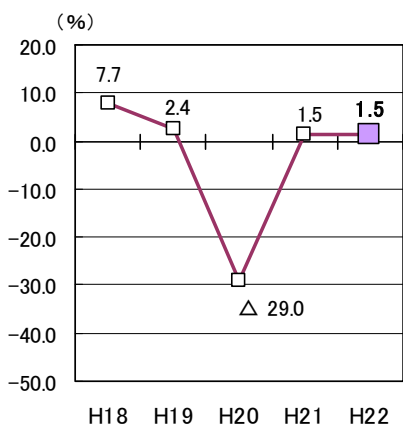


図52-2 製造業

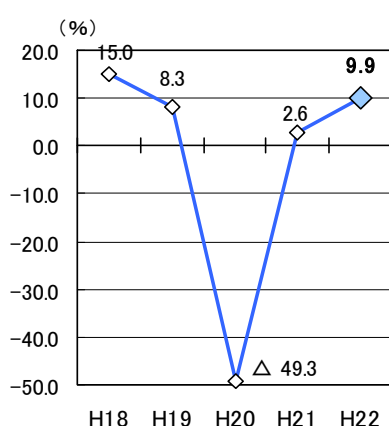
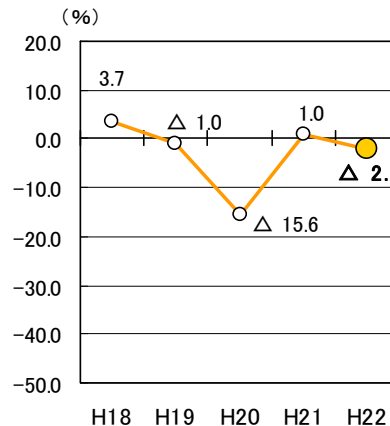


図52-3 非製造業



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島支店)」より作成。)

【 中小企業の売上、採算DIの推移 】

図53-1 売上DI(全産業)(良い-悪い)

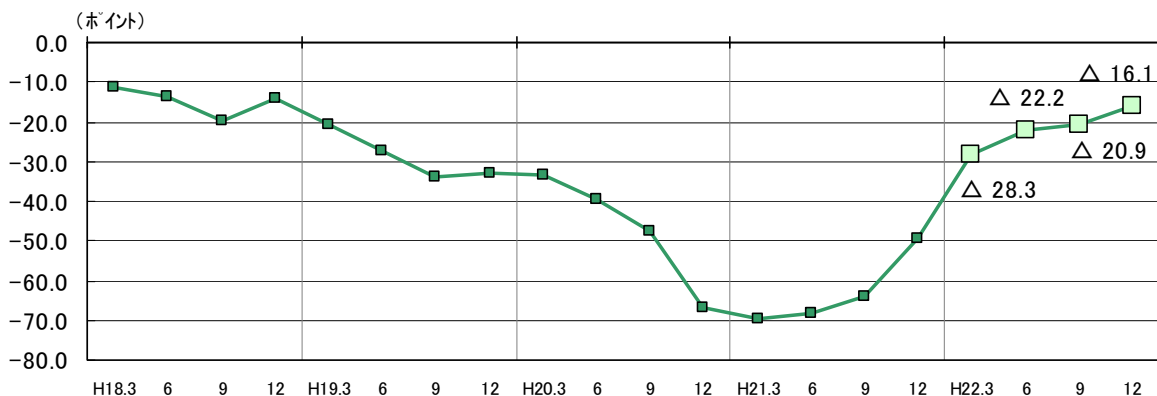
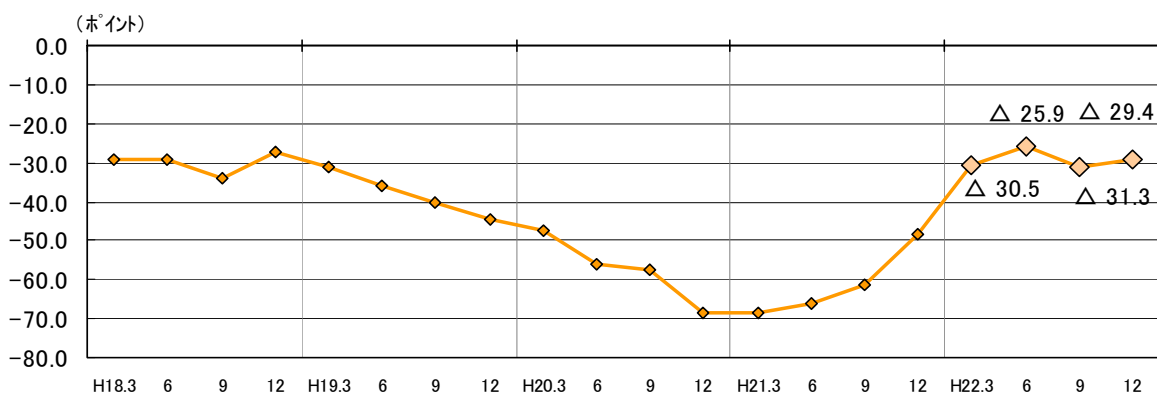


図53-2 採算DI(全産業)(良い-悪い)



備考 1 (資料: (財) 福島県産業振興センター「中小企業経営動向調査」より作成。)

◆ 指標は、P.87、P.88に掲載

7 金融

(1) 金融機関預貸残高

(ア) 金融機関預金残高

県内金融機関(銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合)の平成22年末における預金残高は、総額は6兆6,569億円、対前年比2.4%増となり、4年連続で前年を上回った。

(図61-1、図61-2)

景気の先行き不透明感から資金を手許に留保する姿勢が強く、個人預金の増加等が続いたため、12月末残高で前年を上回った。

金融機関別寄与度をみると、「銀行」、「信用金庫」、「第二地銀」、「信用組合」すべてでプラスとなったが、「銀行」の寄与度が最も大きかった。(図63)

【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことが言えます。

(イ) 金融機関貸出残高

平成22年末における貸出残高は、総額3兆8,311億円、対前年比0.2%減となり、2年連続で前年を下回った。(図62-1、図62-2)

年初から法人の資金需要の低迷により前年を下回って推移し、12月末残高で前年を下回った。

金融機関別寄与度をみると、「信用金庫」、「第二地銀」、「信用組合」がプラスとなったものの、「銀行」のマイナスが大きかったため、総額では前年を下回った。(図64)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

【 金融機関預貸残高の推移 】

図61-1 金融機関預金残高

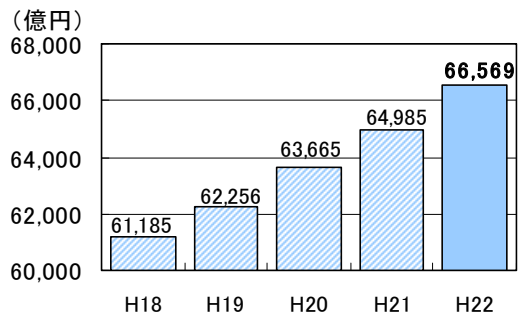


図62-1 金融機関貸出残高

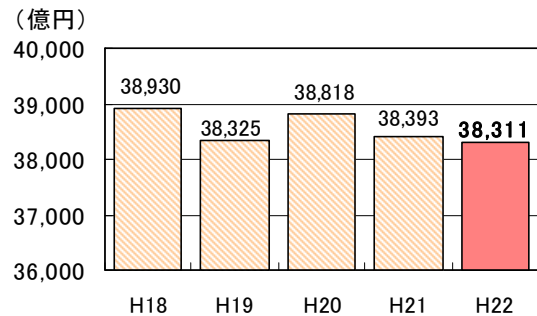


図61-2 対前年比

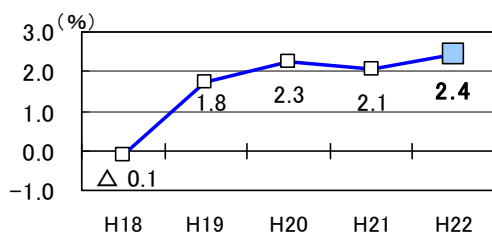
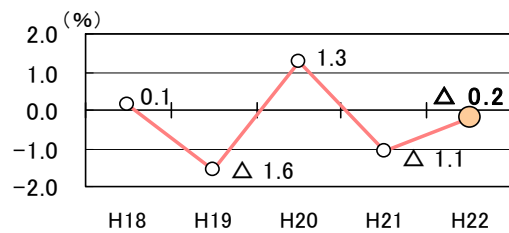


図62-2 対前年比



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

【 金融機関預貸残高の寄与度の推移 】

図63 金融機関預金残高(寄与度)

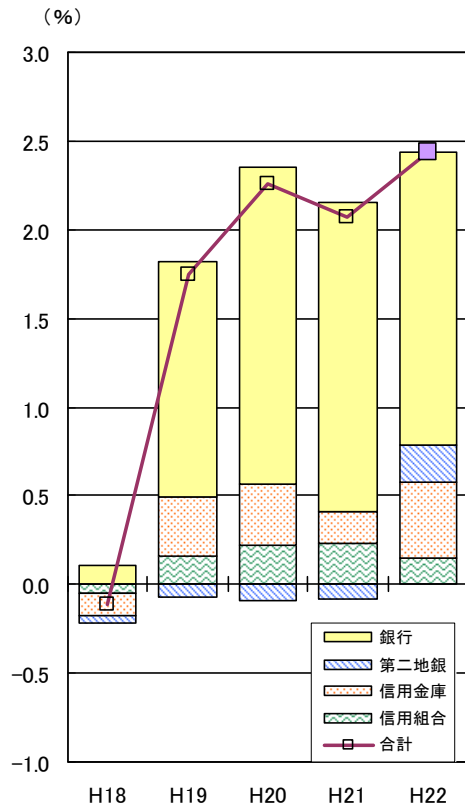
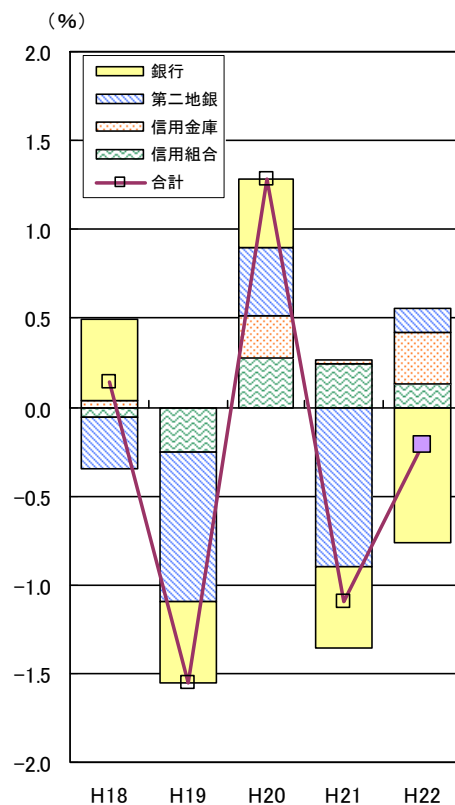


図64 金融機関貸出残高(寄与度)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

◆ 指標は、P.89～P.90に掲載

(2) 貸出約定平均金利

平成22年末における貸出約定平均金利は、地方銀行で1.778%、対前年差0.150ポイント低下となり、信用金庫は2.581%、対前年差0.156ポイント低下となった。

日本銀行が金融緩和を一段と強力に推進するため無担保コール翌日物金利^{*}を0から0.1%程度へ誘導する実質ゼロ金利政策を打ち出したことなどから、貸出約定平均金利は低下傾向で推移した。(図65)

一方、日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」による貸出態度判断DIをみると、企業からみた金融機関の貸出態度は、平成21年前半まで厳しい状況が続いたが、平成21年後半から「緩い」の割合が増え、平成22年は年間を通して製造業、非製造業ともに改善した。(図66)

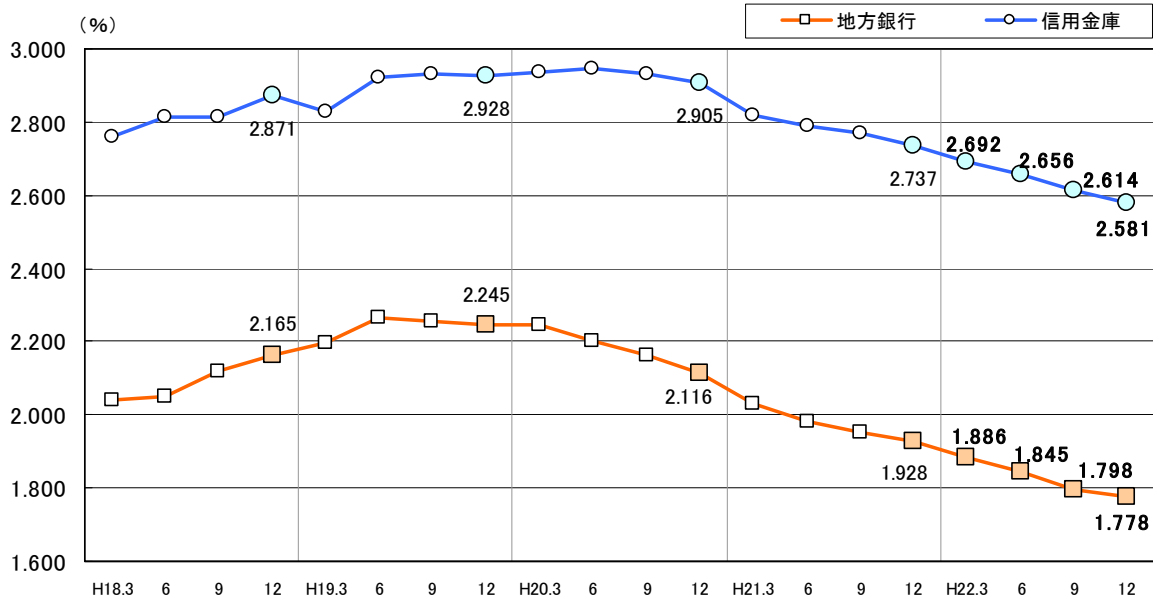
(* 無担保コール翌日物金利：金融機関同士が、担保なしで短期資金を借り、翌日には返済する取引の金利。)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

【 貸出約定平均金利の推移 】

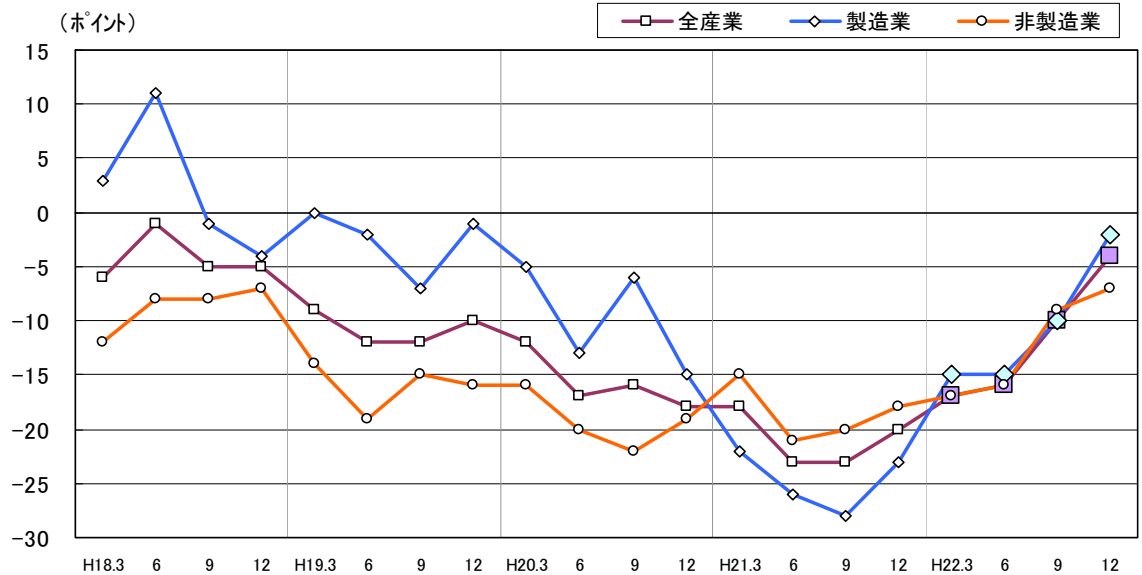
図65 金融機関別貸出約定平均金利



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」より作成。)

【 参考 】

図66 貸出態度判断DI(緩い-厳しい)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査」より作成。)

貸出判断	22.3	22.6	22.9	22.12
全産業	-17	-16	-10	-4
製造業	-15	-15	-10	-2
非製造業	-17	-16	-9	-7

◆ 指標は、P.87、P.90に掲載

8 市場

(1) 日経平均株価

平成22年の東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は10,007円50銭、対前年差668円21銭高となり、3年振りに前年を上回った。

1年間の推移をみると、平成21年3月以降、緩やかに上昇していたが、平成22年4月末にギリシャ長期国債が投機的水準に引き下げられたことを境に下落に転じ、8月31日には平成22年の最安値(8,824円06銭(終値))をつけた。11月に米国が追加金融緩和を決定したことをきっかけに持ち直しの動きがみられ、12月の日経平均株価(期中平均値)は10,254円46銭となり、1万円台を回復したものの、平成22年1月の日経平均株価(期中平均値)の10,661円62銭には及ばなかった。(図67)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも大きな心理的影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

(2) 円相場

平成22年の東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は87円74銭、対前年差5円90銭の円高となり、3年連続で円高となった。

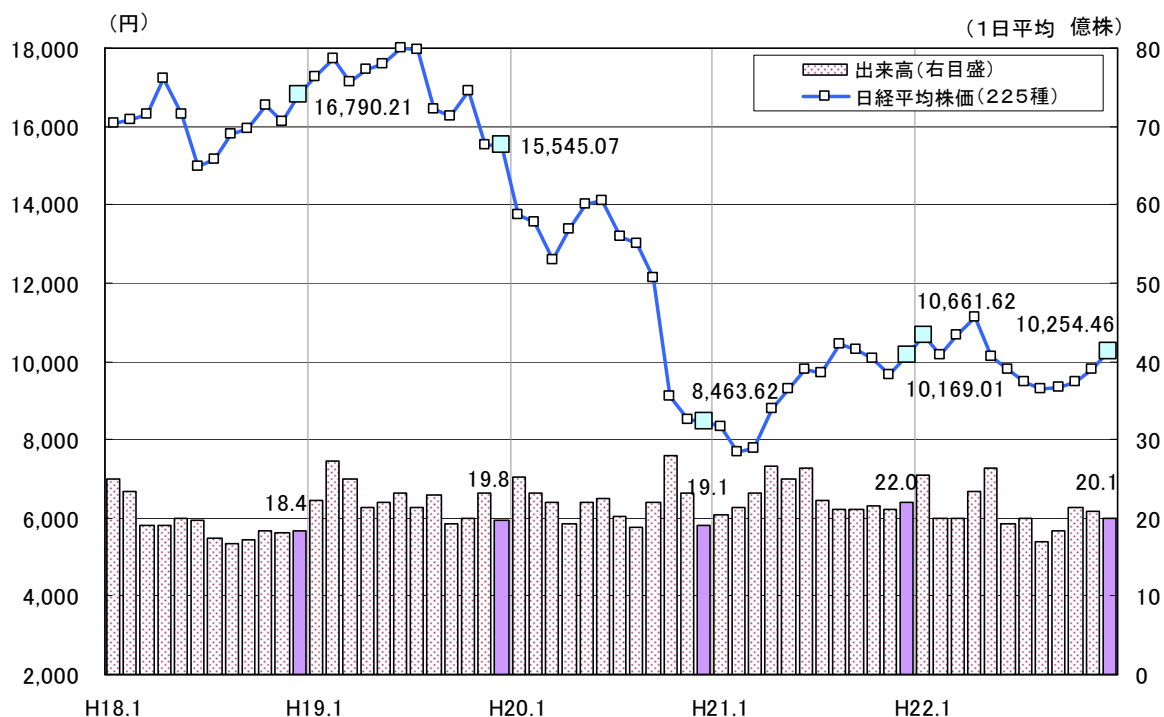
1年間の推移をみると、平成21年11月以降は円高が一服し、平成22年4月上旬には95円近くまで下落していたが、ギリシャの財政危機が深刻化した5月以降、比較的安全な資産とされた円が買われはじめ、急激に円高が進んだ。9月15日に政府・日銀は6年半ぶりの円売りドル買い介入に踏み切ったものの効果は限定的で、11月1日には一時80円21銭まで上昇した。11月に米国が金融緩和を決定したことにより円高が和らぎ、12月の円相場(期中平均値)は83円41銭となったものの、依然として円高圧力が根強く残ったままとなった。(図68)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

【 日経平均株価の推移 】

図67 日経平均株価(期中平均値)及び出来高

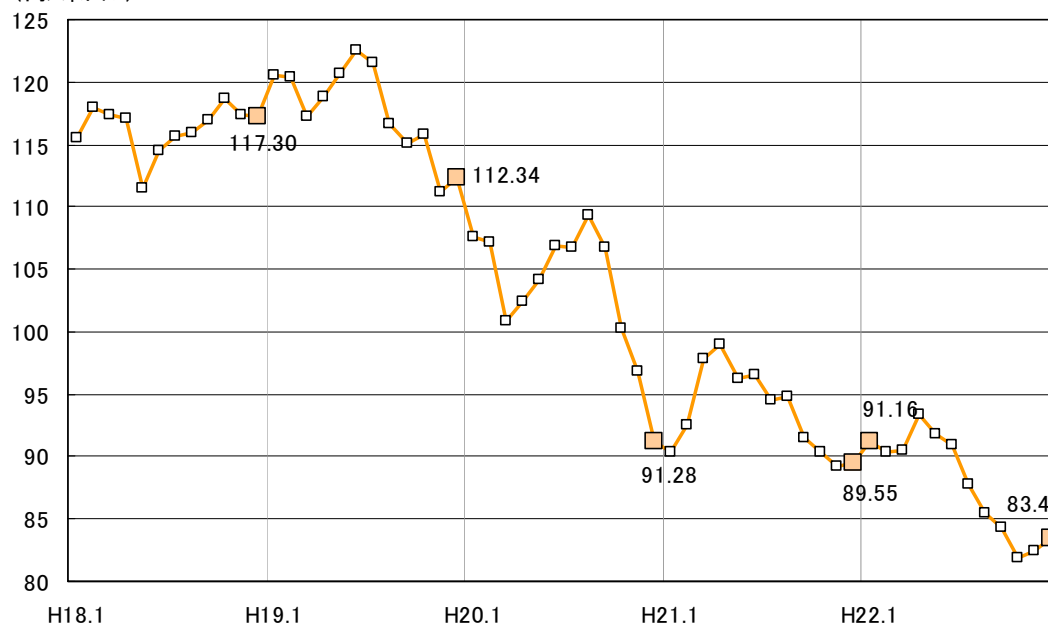


備考 1 (資料:日本経済新聞、東京証券取引所資料により作成。)

【 円相場の推移 】

図68 円相場(期中平均値)

(円/米ドル)



備考 1 (資料:日本経済新聞より作成。)

◆ 指標は、P.90に掲載

9 景気動向指数

(1) 景気動向指数

福島県景気動向指数(CI)には、景気に先行して動く「先行指数」と、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3系列がある。

「一致指数」の動きをみると、平成14年から緩やかな上昇傾向が続いたが、平成19年にはその勢いが弱まり、ほぼ横ばいで推移した。平成19年12月以降、一致指数は下降傾向となり、平成20年後半には急激に下降していった。平成21年3月以降は上昇に転じ、平成22年初めは上昇傾向だったが、平成22年半ば以降はほぼ横ばいの状況となった。(図69)

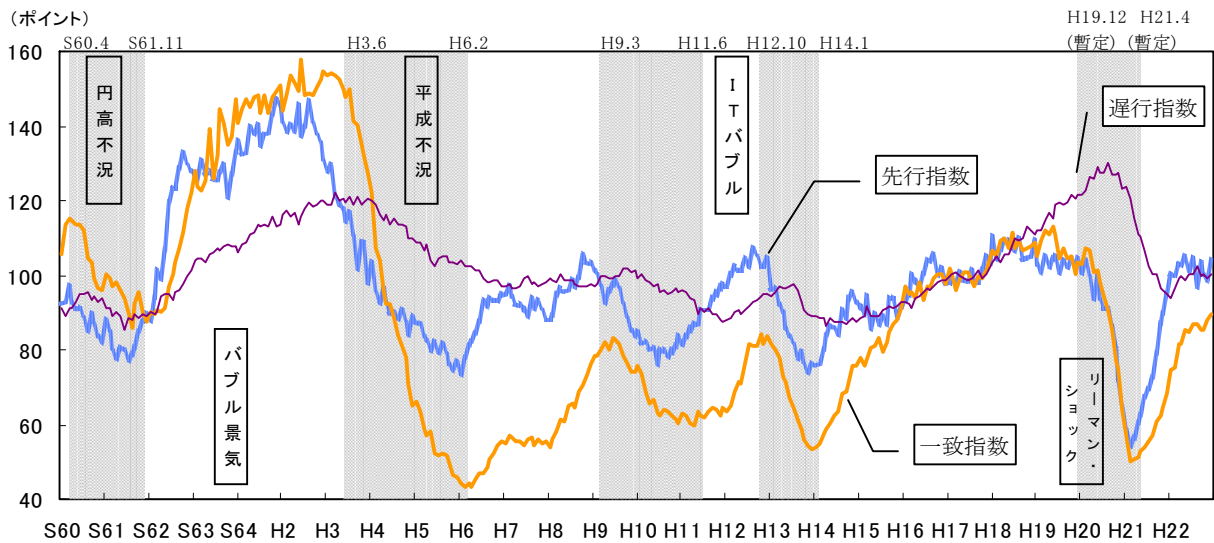
【景気動向指数(CI(Composite Indexes)とDI(Diffusion・Indexes)】

景気動向指数には、CI(コンポジット・インデックス)とDI(ディフュージョン・インデックス)という2つの指数があります。CIとは、景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測するための指数であり、各採用系列の変化率を合成して作成されます。また、DIとは景気の波及・浸透度合いや、景気の局面の判定を把握するための指数であり、採用系列の中で、上昇(拡張)を示している割合を計算することにより求められます。

景気動向指数は、景気に先行して動く先行指数、景気と一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3つに分類することができます。一致指数は、景気の現状把握を行う場合に用いられます。また、先行指数は、一致指数よりも数か月先行して動くことから、景気の動きを予測するために、遅行指数は、一致指数から数か月～半年ほど遅行することから、景気の転換点や局面を確認するために、それぞれ用いられます。

【 景気動向指数(CI)の推移 】

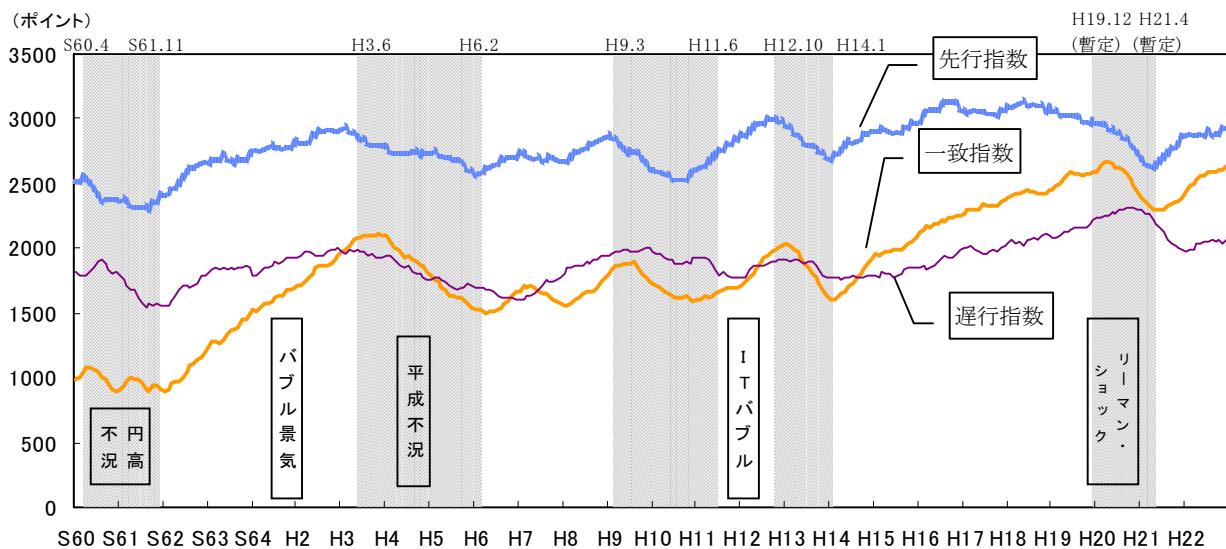
図69 福島県景気動向指数(CI)



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (平成17=100。)
 3 (資料:福島県統計分析課「福島県景気動向指数」より作成。)

【 景気動向指数(DI)の推移 】

図70 福島県景気動向指数(累積DI)



備考 1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (比較のため、先行指数に+2500加算している。)
 3 (資料:福島県統計分析課「福島県景気動向指数」より作成。)

◆ 指標は、P.91に掲載

